

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月5日

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 中川 祐子

【電話番号】 03 - 4530 - 7409

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 ステート・ストリート日本株式インデックス・
オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン
（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

収益分配金の再投資を行う場合は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額とは、信託財産の純資産総額を受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。）にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

< 照会先 >

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

（５）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年6月6日から2021年6月4日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細については、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の<照会先>までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(詳しくは、販売会社にお問い合わせください。)までに、取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受付けた販売会社とします(前記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。)。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。) への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MA（マルチアセット）ファンドシリーズ の一つであり、日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、中長期的に日本の株式市場（TOPIX（東証株価指数配当込み））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

MA（マルチアセット）ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行う委託会社におけるインデックス型商品等の総称です。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本		

債券	年4回	北米	ファミリーファンド	日経 225
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	日々	オセアニア		
	資産複合	日々	中南米	
資産配分固定型	日々	中近東 (中東)		
資産配分変動型	日々	エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ファンドの特色

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式市場に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの仕組み」をご覧ください。
- 3 TOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
※TOPIX(東証株価指数配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している株式全銘柄で構成される株価指数で、配当を考慮したものであり、当ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

投資対象とするマザーファンドの概要

日本株式インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、TOPIX(東証株価指数配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場されている株式
投資態度	・ TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。 ・ 株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数配当込み)

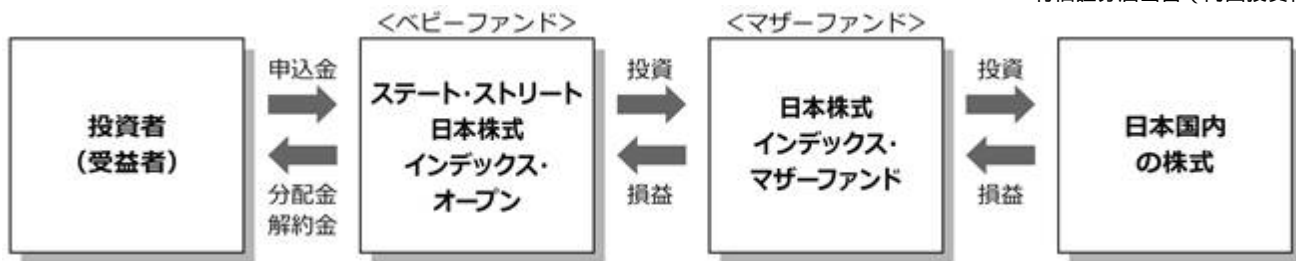
- ① TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ② 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦ 株式会社東京証券取引所は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 上記に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年5月9日 信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。

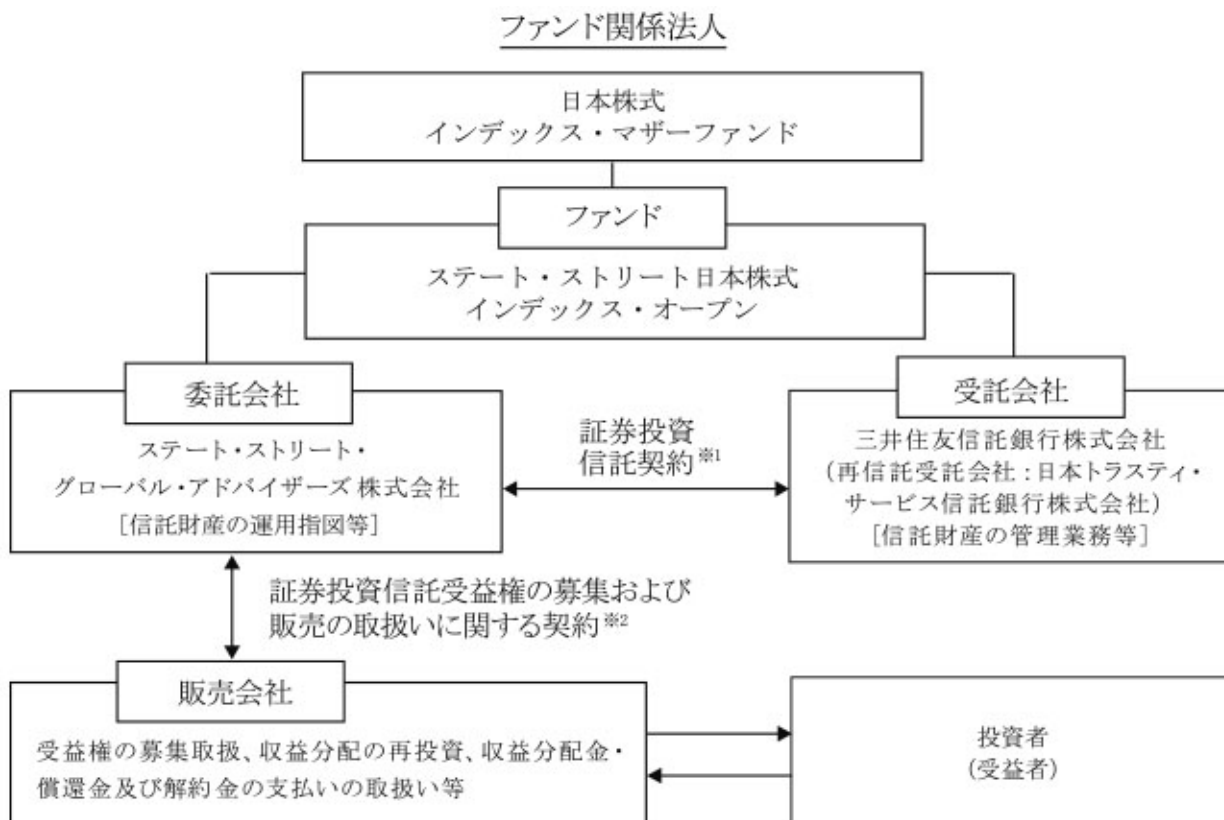


マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

- 1) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）
委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 2) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。
- 3) 販売会社
販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。



1 証券投資信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。なお、ファンドは、委

託会社と受託会社とが証券投資信託契約を締結することにより成立します。証券投資信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

2 証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

委託会社の概況（本書提出日現在）

1) 資本金の額

3億1千万円

2) 沿革

1998年 2 月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
1998年 3 月31日	投資顧問業の登録
1998年 8 月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 9 月30日	投資一任契約に係る業務の認可
1998年 9 月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
2007年 9 月30日	金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第345号）
2008年 7 月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

当ファンドは、マザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持するものとし、株式への実質的投資割合は、原則として信託財産総額の50%超（非株式割合は50%以下）を基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（5）の3)4)5)に定めるものに限ります。以下同じ。）を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

信託財産の効率的な運用に資するため等、運用上必要と認めるときには、委託会社もしくは委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等を含みます。）が設定または運用する国内投資信託証券等に投資する場合があります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- (a) 為替手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します（信託約款第15条第1項）。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)から11)までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
- 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20) 外国の者に対する権利で19)の有価証券の性質を有するもの
- 21) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。
- 22) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます(信託約款第15条第2項)。

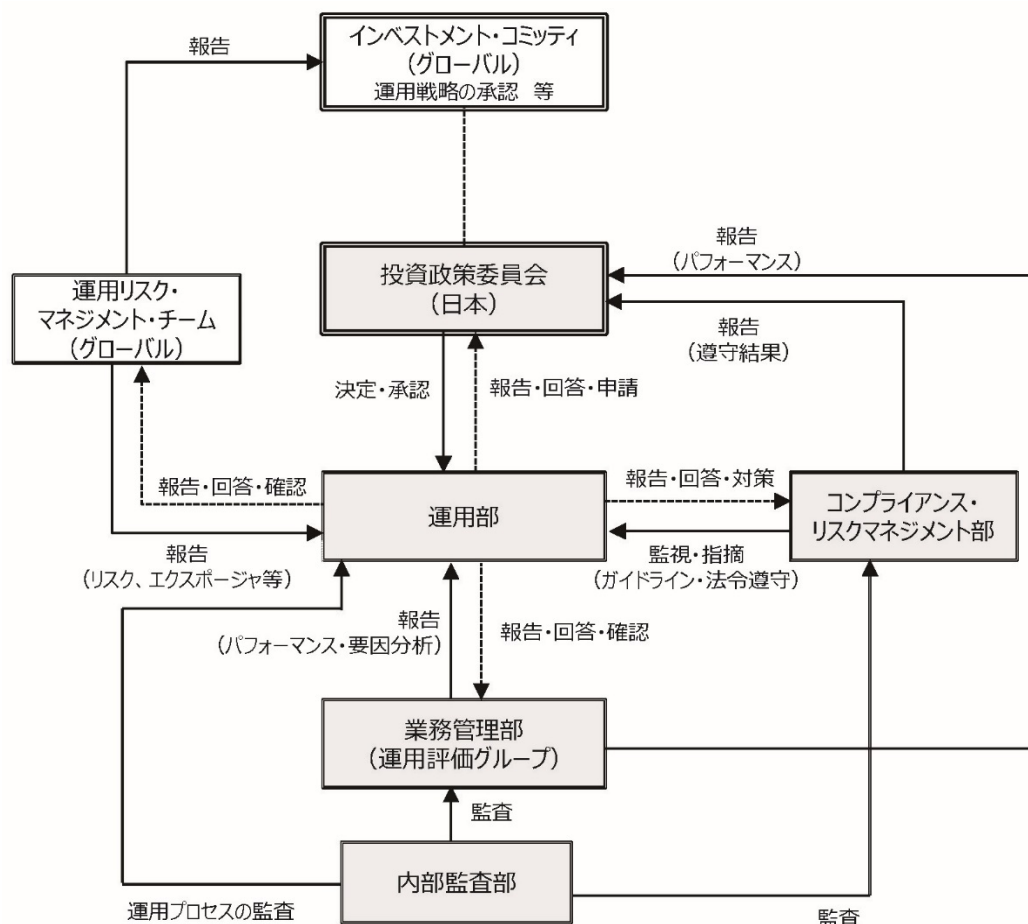
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます(信託約款第15条第3項)。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券)を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。以下同じ。)の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。(信託約款第15条第4項)

上記 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(信託約款第15条第5項)

(3) 【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオ管理・運用を行っています。

運用モデル/プロセスは基本的に、グループ会社、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市）を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。

運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。投資政策委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務管理部の代表等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。

グローバルには、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（SSGA）のグローバル組織である運用リスク・マネジメント・チームが、ポートフォリオの運用リスクモニタリングを定期的に行っています。当チームは運用チームとは独立した組織で、SSGAグローバルのチーフ・リスク・オフィサーに直接報告を行っており、ポートフォリオが顧客のガイドラインや運用戦略に即したリスクをとっているか、また目標リターンに見合ったリスクをとっているか、リスクに対する寄与が意図したエクスポージャーによるものか否か等、運用戦略の中身に実質的にフォーカスしたかたちでモニタリングを行い、その結果は継続的に運用担当チームにフィードバックされています。

当チームが行った戦略代表口座の分析結果は、インベストメント・コミッティ（グローバル）およびグローバルの運用戦略責任者によってレビューされています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

（信託約款「運用の基本方針」中「収益分配方針」）

毎決算時（原則として3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等全額とします。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（５）【投資制限】

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- 1) マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- 2) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 原則として、外貨建資産への実質投資は行いません（外貨建資産割合は0%）。
- 4) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5) デリバティブ取引は、後記の3)4)5)の範囲で行います。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

信託約款上のその他の投資制限

- 1) 投資する株式等の範囲(信託約款第18条)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの（上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。）とし

ます。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

2) 信用取引の指図範囲(信託約款第19条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の信用取引の指図にあたっては、当該売り付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- (d) 上記(b)においてマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売り付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) 委託会社は、上記(a)の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

3) 先物取引等の運用指図(信託約款第20条)

- (a) 財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

4) スワップ取引の運用指図(信託約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
- (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の

総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 - (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 5) 金利先渡取引の運用指図(信託約款第22条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - (b) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - (c) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
 - (d) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 6) デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第23条)
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- 7) 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
 - (b) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 8) 公社債の空売りの指図範囲(信託約款第25条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - (b) 上記(a)の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 9) 公社債の借入れ(信託約款第26条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (b) 上記(a)の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - (d) 上記(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- 1) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- 2) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要は、以下の通りです。

（1）投資方針

この投資信託は、中長期的な観点から、TOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。

日本の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

（2）投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
 - (b) デリバティブ取引に係る権利
 - (c) 金銭債権
 - (d) 約束手形
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
- (a) 為替手形

投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 13) 投資証券もしくは投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
- 18) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1) の証券または証書、15) の証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券、15) の証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、12) の証券および13) の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

信用取引の指図は、信託約款第15条の範囲で行います。

有価証券先物取引等は、信託約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引は、信託約款第18条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

株価変動リスク

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為

替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

信用リスク

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。したがって、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する株式の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

デリバティブ取引のリスク

先物・スワップ取引等のデリバティブ取引を用いた投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による当ファンドおよびマザーファンドへの影響を低減するために用いられますが、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

パッシブ運用のリスク

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネージャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

マザーファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

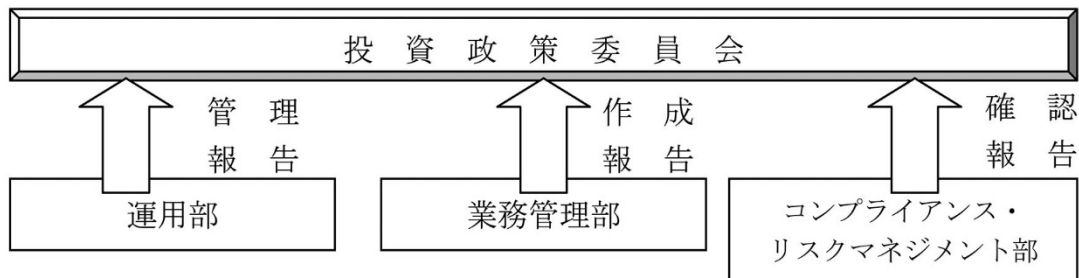
ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスク管理体制



運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは信託約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。

業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。

投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

上記リスクに対する管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

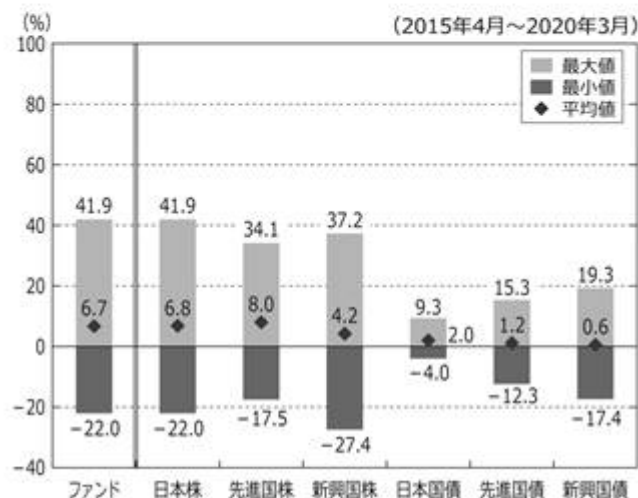
＜参考情報＞代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



- ・上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率(ベンチマークの年間騰落率を含みます。)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、ファンドの年間騰落率はベンチマークの年間騰落率(2015年4月～2017年4月)を含みます。
- ・上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
- ・代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。

※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

ただし、換金時に信託財産留保額（換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率0.187%（税抜0.17%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末（当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに信託財産中から支払います。

< 信託報酬率の配分（税抜） >

支払先	信託報酬率（年率）	役務の内容
委託会社	0.13%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（注）マザーファンドで有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料のうち当ファンドに属するとみなした額の100分の50以内の額を、別途、信託財産から支払います。

消費税等相当額は、消費税および地方消費税に相当する金額です。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

上記に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引、オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

上記のほか、信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。その他の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記（１）～（４）の当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資者に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用は可能です。）のいずれかを選択することもできます。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）との損益通算が可能です。また、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

少額投資非課税制度（NISA）、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

< 注1 > 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2020年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,940,462,520	99.99
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		736,734	0.01
純資産総額		4,941,199,254	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本株式インデックス・マザーファンド)

(2020年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	90,742,023,640	96.59
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		3,202,088,051	3.41
純資産総額		93,944,111,691	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年3月31日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックス・マザーファンド		2,063,512,873	2.5436	5,248,881,645	2.3942	4,940,462,520	99.99
									投資比率:合計	99.99

(注1)投資有価証券は1銘柄です。

(注2)投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	99.99
合計		99.99

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券(日本株式インデックス・マザーファンド)

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(2020年3月31日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量(株)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
----	-------	----	-----	----	-------	---------	---------	---------	---------	---------

1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	512,700	7,008.00	3,593,001,600	6,501.00	3,333,062,700	3.55
2	日本	株式	ソニー	電気機器	290,700	6,929.00	2,014,260,300	6,421.00	1,866,584,700	1.99
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	602,700	2,544.00	1,533,268,800	2,575.50	1,552,253,850	1.65
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	41,600	34,220.00	1,423,552,000	34,830.00	1,448,928,000	1.54
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	357,700	5,092.00	1,821,408,400	3,788.00	1,354,967,600	1.44
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	382,300	3,896.00	1,489,440,800	3,308.00	1,264,648,400	1.35
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,099,900	505.90	1,568,239,410	403.00	1,249,259,700	1.33
8	日本	株式	任天堂	その他製品	28,200	37,920.00	1,069,344,000	41,610.00	1,173,402,000	1.25
9	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	333,000	3,026.00	1,007,658,000	3,377.00	1,124,541,000	1.20
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	336,000	3,270.00	1,098,720,000	3,190.00	1,071,840,000	1.14
11	日本	株式	第一三共	医薬品	131,500	6,813.00	895,909,500	7,434.00	977,571,000	1.04
12	日本	株式	花王	化学	110,000	8,186.00	900,460,000	8,830.00	971,300,000	1.03
13	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	314,500	3,888.00	1,222,776,000	2,796.00	879,342,000	0.94
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	361,700	2,809.00	1,016,015,300	2,430.00	878,931,000	0.94
15	日本	株式	HOYA	精密機器	91,700	9,811.00	899,668,700	9,200.00	843,640,000	0.90
16	日本	株式	信越化学工業	化学	77,300	12,000.00	927,600,000	10,730.00	829,429,000	0.88
17	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	313,400	3,309.00	1,037,040,600	2,623.00	822,048,200	0.88
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	162,000	5,513.00	893,106,000	4,950.00	801,900,000	0.85
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	58,500	14,440.00	844,740,000	13,170.00	770,445,000	0.82
20	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6,157,400	141.90	873,735,060	123.60	761,054,640	0.81
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	135,000	5,847.00	789,345,000	5,472.00	738,720,000	0.79
22	日本	株式	三菱商事	卸売業	317,500	2,665.50	846,296,250	2,291.50	727,551,250	0.77
23	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	316,500	2,433.00	770,044,500	2,242.50	709,751,250	0.76
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	220,800	3,692.00	815,193,600	3,143.00	693,974,400	0.74
25	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	398,300	1,711.50	681,690,450	1,671.00	665,559,300	0.71
26	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	38,200	17,960.00	686,072,000	17,320.00	661,624,000	0.70
27	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	80,900	8,357.00	676,081,300	8,176.00	661,438,400	0.70
28	日本	株式	S M C	機械	14,400	43,000.00	619,200,000	45,750.00	658,800,000	0.70
29	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	46,700	13,375.00	624,612,500	13,820.00	645,394,000	0.69
30	日本	株式	ファナック	電気機器	43,700	17,625.00	770,212,500	14,655.00	640,423,500	0.68
									投資比率：合計	32.77

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	13.71
	情報・通信業	9.34
	化学	7.29
	輸送用機器	7.05
	医薬品	6.33
	銀行業	4.99
	卸売業	4.80
	機械	4.74
	サービス業	4.73
	小売業	4.63
	陸運業	4.35
	食料品	4.07
	建設業	2.61
	精密機器	2.48
	その他製品	2.39

保険業	2.13
不動産業	2.08
電気・ガス業	1.72
その他金融業	1.08
証券、商品先物取引業	0.76
ガラス・土石製品	0.73
ゴム製品	0.63
非鉄金属	0.63
鉄鋼	0.57
金属製品	0.53
繊維製品	0.52
石油・石炭製品	0.45
空運業	0.39
パルプ・紙	0.27
鉱業	0.19
倉庫・運輸関連業	0.17
海運業	0.13
水産・農林業	0.10
合 計	96.59

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX(先物) (2020年6月限)	大阪取引所	買建	224	3,166,660,340	3,142,720,000	3.35

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額の比率です。

(注2) 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

(注3) 先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額(円)		1口当たりの 純資産額(円)	
第1期	(2017年 3月 6日)	分配付:	1,118,764,958	分配付:	1.2006
		分配落:	1,116,901,209	分配落:	1.1986
第2期	(2018年 3月 5日)	分配付:	3,995,344,822	分配付:	1.3319
		分配落:	3,995,344,822	分配落:	1.3319
第3期	(2019年 3月 5日)	分配付:	5,341,336,327	分配付:	1.2988
		分配落:	5,341,336,327	分配落:	1.2988
第4期	(2020年 3月 5日)	分配付:	6,210,067,318	分配付:	1.2444
		分配落:	6,210,067,318	分配落:	1.2444
2019年 3月末日			5,459,809,426		1.2905
4月末日			5,507,628,384		1.3117

5月末日	5,271,207,534	1.2262
6月末日	5,523,476,140	1.2596
7月末日	5,628,890,254	1.2709
8月末日	5,609,069,100	1.2277
9月末日	5,907,764,665	1.3017
10月末日	6,107,637,559	1.3666
11月末日	6,284,489,650	1.3929
12月末日	6,489,275,158	1.4130
2020年 1月末日	6,727,050,665	1.3824
2月末日	6,296,302,427	1.2400
3月末日	4,941,199,254	1.1659

【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	0.0020円
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	0.0000円
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	0.0000円
第4期	自2019年 3月 6日 至2020年 3月 5日	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	20.1%
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	11.1%
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	2.5%
第4期	自2019年 3月 6日 至2020年 3月 5日	4.2%

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（4）【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	1,097,585,702	165,710,844	931,874,858
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	2,989,270,154	921,318,659	2,999,826,353
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	2,748,295,843	1,635,702,002	4,112,420,194
第4期	自2019年 3月 6日 至2020年 3月 5日	2,803,938,166	1,925,883,127	4,990,475,233

（注1）日本国外における設定、解約はありません。

（注2）第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

基準価額・純資産の推移

（2020年3月31日現在）



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資されたものとみなして計算したものです。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	11,659円
純資産総額	4,941百万円

分配の推移

決算期	分配金
第1期（2017年3月6日）	20円
第2期（2018年3月5日）	0円
第3期（2019年3月5日）	0円
第4期（2020年3月5日）	0円
設定来累計	20円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

（マザーファンドのデータを表示しています。）

＜銘柄別投資比率＞

国/地域名	種類	銘柄名	投資比率
1 日本	株式	トヨタ自動車	3.55%
2 日本	株式	ソニー	1.99%
3 日本	株式	日本電信電話	1.65%
4 日本	株式	キーエンス	1.54%
5 日本	株式	ソフトバンクグループ	1.44%
6 日本	株式	武田薬品工業	1.35%
7 日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.33%
8 日本	株式	任天堂	1.25%
9 日本	株式	NTTドコモ	1.20%
10 日本	株式	KDDI	1.14%

（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

＜業種別投資比率＞

	業種	投資比率
1	電気機器	13.71%
2	情報・通信業	9.34%
3	化学	7.29%
4	輸送用機器	7.05%
5	医薬品	6.33%
6	銀行業	4.99%
7	卸売業	4.80%
8	機械	4.74%
9	サービス業	4.73%
10	小売業	4.63%

（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10業種について記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2016年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から年末までで算出しています。

※2020年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から3月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- 1) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、当ファンドの取得申込みを行ってください。
- 2) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。その際、「分配金再投資コース」をお申し込みいただく方は、ご購入に際して、当ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（別の名称で同様の内容を有する契約を含みます。）を販売会社との間で結んでいただきます。ただし、「分配金再投資コース」を申し込まれた場合でも、分配金を定期的に受け取る旨の契約を締結することもできます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 3) 当ファンドの取得申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 4) 申込単位（購入単位）は、販売会社が定める単位にて受付けます。
- 5) 取得申込価額（購入価額）は、取得申込受付日の基準価額です。基準価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。基準価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 6) 取得申込代金（購入代金）は、購入価額に取得申込の口数を乗じて得た金額に申込手数料（購入時手数料）および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額です。
- 7) 購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 8) 購入時手数料は前記「4 手数料及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。
- 9) 購入申込不可日はありません。
- 10) 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の取得申込の受け取りを中止することがあります。
- 11) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。販売会社は、当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

2【換金（解約）手続等】

- 1) 受益者（当ファンドの受益権を取得した者）は、自己に帰属する受益権につき、取得申込みを行った販売会社を通じ、委託会社に一部解約の実行の請求を行うことにより、当ファンドを換金することができます。
- 2) 当ファンドの換金申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 3) 解約単位（換金単位）は、販売会社が定める単位にて受付けます。
- 4) 解約価額（換金価額）は、換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。換金価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。換金価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 5) 信託財産留保額は、上記4)の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。
上記金額は1口当たりの金額です。換金口数に応じてご負担いただきます。

- 6) 換金代金（換金価額に換金する口数を乗じて得た金額）は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
- 7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 8) 換金申込不可日はありません。
- 9) 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の換金申込の受け取りを取消すことがあります。
- 10) 換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

1) 基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」)を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

*一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

2) 基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

<照会先>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

(受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時)

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限ですが、後記(5)の1)2)3)5)の事由により信託が終了する場合があります。

(4) 【計算期間】

- 1) 当ファンドの計算期間は、毎年3月6日から翌年3月5日までとすることを原則とします。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上記1)の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後記（5）の1）2）3）5）に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託契約の解約

- (a) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、上記（a）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (c) 上記（b）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本（c）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記（b）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 上記（b）から上記（d）までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（b）から上記（d）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

2) 信託契約に関する監督官庁の命令

- (a) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (b) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記6）の規定にしたがいいます。

3) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- (a) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (b) 上記（a）の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記6）の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

4) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- (a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- (b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- 5) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- (a) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記6)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- (b) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 6) 信託約款の変更等
- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本6)に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、上記(a)の事項（信託約款の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 上記(b)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本(c)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 上記(b)から上記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 上記(a)から上記(f)までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

7) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が前記「2 換金（解約）手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記1)に規定する投資信託の解約または上記6)に規定する重大な約款の変更等を行う場合にお

いて、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

8) 運用報告書の交付

毎決算時（毎年3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（www.ssga.com/jp）に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

9) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

10) 関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを使用することができます。

帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(2019年3月6日から2020年3月5日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 (2019年 3月 5日現在)	第4期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,766	131,258
コール・ローン	25,704,723	61,669,060
親投資信託受益証券	5,340,529,488	6,209,753,982
未収入金	21,010,000	91,770,000
流動資産合計	5,387,246,977	6,363,324,300
資産合計		
	5,387,246,977	6,363,324,300
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,883,761	147,026,065
未払受託者報酬	837,820	1,038,480
未払委託者報酬	3,909,770	4,846,166
未払利息	65	170
その他未払費用	279,234	346,101
流動負債合計	45,910,650	153,256,982
負債合計		
	45,910,650	153,256,982
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,112,420,194	1 4,990,475,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,228,916,133	1,219,592,085
(分配準備積立金)	157,116,635	231,443,337
元本等合計	5,341,336,327	6,210,067,318
純資産合計		
	5,341,336,327	6,210,067,318
負債純資産合計		
	5,387,246,977	6,363,324,300

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期	第4期
	自 2018年 3月 6日 至 2019年 3月 5日	自 2019年 3月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	163,545,177	297,975,506
営業収益合計	163,545,177	297,975,506
営業費用		
支払利息	18,796	26,918
受託者報酬	1,604,124	1,930,439
委託者報酬	7,485,811	9,008,573
その他費用	536,618	643,835
営業費用合計	9,645,349	11,609,765
営業利益又は営業損失（ ）	173,190,526	309,585,271
経常利益又は経常損失（ ）	173,190,526	309,585,271
当期純利益又は当期純損失（ ）	173,190,526	309,585,271
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,847,885	40,847,387
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	995,518,469	1,228,916,133
剰余金増加額又は欠損金減少額	951,904,566	915,464,094
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	951,904,566	915,464,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	564,164,261	574,355,484
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	564,164,261	574,355,484
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,228,916,133	1,219,592,085

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期 (2019年 3月 5日現在)	第4期 (2020年 3月 5日現在)
1 期首元本額	2,999,826,353円	4,112,420,194円
期中追加設定元本額	2,748,295,843円	2,803,938,166円
期中一部解約元本額	1,635,702,002円	1,925,883,127円
2 受益権の総数	4,112,420,194口	4,990,475,233口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期 自 2018年 3月 6日 至 2019年 3月 5日	第4期 自 2019年 3月 6日 至 2020年 3月 5日
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,562,778円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,071,799,498円)及び分配準備積立金(57,553,857円)より分配対象収益は1,228,916,133円(1万口当たり2,988円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(128,494,165円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(988,148,748円)及び分配準備積立金(102,949,172円)より分配対象収益は1,219,592,085円(1万口当たり2,443円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。
------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 (2019年 3月 5日現在)	第4期 (2020年 3月 5日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	第3期 (2019年 3月 5日現在)	第4期 (2020年 3月 5日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	139,932,303	295,783,586
合計	139,932,303	295,783,586

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期 (2019年 3月 5日現在)	第4期 (2020年 3月 5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2988円 (12,988円)	1.2444円 (12,444円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	日本株式インデックス・マザー ファンド	2,430,432,087	6,209,753,982	
合計		2,430,432,087	6,209,753,982	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(2019年 3月 5日現在)	(2020年 3月 5日現在)
		金 額	金 額
資産の部			

流動資産			
金銭信託		283,478	6,293,913
コール・ローン		2,634,267,426	2,957,081,673
株式		85,998,972,920	99,664,370,430
派生商品評価勘定		859,264	3,966,820
未収入金		51,305,400	
未収配当金		155,454,573	225,820,755
差入委託証拠金		80,445,000	138,375,000
前払金			287,835,000
流動資産合計		88,921,588,061	103,283,743,591
資産合計		88,921,588,061	103,283,743,591
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		4,943,304	148,303,320
前受金		47,394,000	
未払金			115,382,600
未払解約金		56,199,100	227,770,000
未払利息		6,719	8,171
その他未払費用		3,538	2,264
流動負債合計		108,546,661	491,466,355
負債合計		108,546,661	491,466,355
純資産の部			
元本等			
元本	1	33,368,916,556	40,231,347,788
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		55,444,124,844	62,560,929,448
元本等合計		88,813,041,400	102,792,277,236
純資産合計		88,813,041,400	102,792,277,236
負債純資産合計		88,921,588,061	103,283,743,591

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

3 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p>
---------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(2019年 3月 5日現在)	(2020年 3月 5日現在)
1 期首元本額	41,607,622,972円	33,368,916,556円
期中追加設定元本額	10,266,030,732円	16,799,288,366円
期中一部解約元本額	18,504,737,148円	9,936,857,134円
元本の内訳		
ファンド名		
AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)	81,664,824円	90,166,542円
日本株式インデックス・ファンド(年金1) < 適格機関投資家限定 >	856,839,487円	1,044,557,935円
バランスファンドVA30A < 適格機関投資家限定 >	3,944,582円	2,548,552円
バランスファンドVA30B < 適格機関投資家限定 >	131,153,541円	80,834,812円
バランスファンドVA40A < 適格機関投資家限定 >	121,013円	119,168円
バランスファンドVA40B < 適格機関投資家限定 >	4,426,507円	4,416,219円
バランスファンドVA50A < 適格機関投資家限定 >	11,284,435円	8,589,144円
バランスファンドVA50B < 適格機関投資家限定 >	7,225,591,532円	6,502,489,355円
日本株式インデックス・ファンドVA1 < 適格機関投資家限定 >	676,975,740円	356,771,929円
バランスファンドVA50C < 適格機関投資家限定 >	6,576,413円	5,594,540円
バランスファンドVA25A < 適格機関投資家限定 >	1,248,704,574円	1,076,097,343円
バランスファンドVA37.5A < 適格機関投資家限定 >	796,457,295円	719,657,554円
バランスファンドVA75A < 適格機関投資家限定 >	56,116,211円	55,488,476円
日本株式インデックス・ファンドM < 適格機関投資家限定 >	216,914,215円	171,579,416円
日本株式インデックス・ファンドS < 適格機関投資家限定 >	7,342,368,246円	14,020,631,814円
4資産バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	62,305,758円	203,904,954円
4資産バランス40VA < 適格機関投資家限定 >	810,307,850円	2,259,502,425円

4資産バランス30VA<適格機関投資家 限定>	214,883,777円	398,992,260円
バランスファンドVA35A<適格機関投 資家限定>	2,053,652,877円	1,771,195,852円
バランスファンドVA40C<適格機関投 資家限定>	61,219,790円	53,792,516円
世界4資産バランスVA45<適格 機関投資家限定>	159,458,215円	円
日本株式インデックス・ファンドF OF<適格機関投資家限定>	4,801,238,164円	4,631,174,569円
グローバル4資産30VA<適格機 関投資家限定>	17,668,545円	17,501,190円
グローバル4資産45VA<適格機 関投資家限定>	19,453,793円	18,727,349円
4資産バランス30VA2<適格機関 投資家限定>	8,446,209円	10,468,593円
バランスファンドVA25B<適格 機関投資家限定>	570,465,611円	506,387,190円
バランスファンドVA20A<適格 機関投資家限定>	3,329,710円	2,373,052円
バランスファンドVA35B<適格 機関投資家限定>	3,332,868円	3,262,687円
バランスファンドVA10A<適格 機関投資家限定>	38,762,912円	円
日本株式インデックス・ファンドV A2<適格機関投資家限定>	1,197,941,637円	1,417,374,439円
4資産インデックスバランスVA2 0<適格機関投資家限定>	365,294,008円	328,365,026円
世界分散ファンドVA25A<適格 機関投資家限定>	1,655,379,229円	1,465,187,140円
Tadリスクバジェット型マルチ配 分戦略ファンド(ステイブル)年金 <適格機関投資家限定>	87,285,437円	92,231,633円
フレックス資産配分戦略ファンド< 適格機関投資家限定>	163,303,159円	121,997,134円
Tadリスクバジェット型マルチ配 分戦略ファンド(ステイブル)<適 格機関投資家限定>	77,152,734円	81,234,469円
ステート・ストリート日本株式イン デックス・オープン	2,006,510,929円	2,430,432,087円
グローバルバランス40VA<適格 機関投資家限定>	1,039,453円	568,014円
グローバルバランス40VA2<適 格機関投資家限定>	285,630,467円	249,059,389円
グローバルバランス40VA3<適 格機関投資家限定>	23,221,746円	21,120,180円
グローバルバランス50VA<適格 機関投資家限定>	7,317,385円	6,952,841円
ワールドバランスVA0902<適 格機関投資家限定>	15,175,678円	円
計	33,368,916,556円	40,231,347,788円

2 受益権の総数	33,368,916,556口	40,231,347,788口
----------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用している株価指数先物取引があり、株価変動リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	(2019年 3月 5日現在)	(2020年 3月 5日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左

2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	(2019年 3月 5日現在)	(2020年 3月 5日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,937,840,557	8,335,770,669
合計	3,937,840,557	8,335,770,669

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までを指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

	(2019年 3月 5日現在)
--	-----------------

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX（先物）	1,685,591,000		1,681,575,000	4,016,000
	合 計	1,685,591,000		1,681,575,000	4,016,000

(単位：円)

区 分	種 類	(2020年 3月 5日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX（先物）	2,418,237,500		2,274,000,000	144,237,500
	合 計	2,418,237,500		2,274,000,000	144,237,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(2019年 3月 5日現在)	(2020年 3月 5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6616円 (26,616円)	2.5550円 (25,550円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘 柄	株 数	評 価 額		備 考
		単 価 (円)	金 額 (円)	
いすゞ自動車	135,200	984.00	133,036,800	
極洋	2,200	2,625.00	5,775,000	
日本水産	63,200	511.00	32,295,200	
マルハニチロ	9,100	2,240.00	20,384,000	
ハウスイ	600	754.00	452,400	
カネコ種苗	2,200	1,175.00	2,585,000	
サカタのタネ	7,500	3,000.00	22,500,000	
ホクト	4,800	1,865.00	8,952,000	
ホクリヨウ	700	707.00	494,900	
ヒノキヤグループ	1,500	1,813.00	2,719,500	
ショーボンドホールディングス	9,900	3,860.00	38,214,000	

ミライト・ホールディングス	18,800	1,402.00	26,357,600
タマホーム	3,400	1,264.00	4,297,600
サンヨーホームズ	600	658.00	394,800
日本アクア	2,500	554.00	1,385,000
ファーストコーポレーション	1,700	497.00	844,900
ベステラ	1,100	910.00	1,001,000
TATERU	12,500	158.00	1,975,000
キャンディル	600	538.00	322,800
スペースバリューホールディングス	8,600	458.00	3,938,800
住石ホールディングス	11,700	120.00	1,404,000
日鉄鉱業	1,400	3,800.00	5,320,000
三井松島ホールディングス	2,300	995.00	2,288,500
国際石油開発帝石	254,300	911.00	231,667,300
石油資源開発	8,200	2,334.00	19,138,800
K&Oエナジーグループ	3,400	1,508.00	5,127,200
ダイセキ環境ソリューション	1,200	884.00	1,060,800
第一カッター興業	800	1,732.00	1,385,600
明豊ファシリティワークス	1,700	612.00	1,040,400
安藤・間	37,600	756.00	28,425,600
東急建設	18,400	681.00	12,530,400
コムシスホールディングス	22,400	2,774.00	62,137,600
ビーアールホールディングス	7,800	450.00	3,510,000
高松コンストラクショングループ	3,900	2,352.00	9,172,800
東建コーポレーション	1,900	7,360.00	13,984,000
ソネック	700	641.00	448,700
ヤマウラ	2,600	882.00	2,293,200
大成建設	48,800	3,630.00	177,144,000
大林組	146,300	1,059.00	154,931,700
清水建設	148,500	934.00	138,699,000
飛鳥建設	4,600	1,176.00	5,409,600
長谷工コーポレーション	56,600	1,369.00	77,485,400
松井建設	6,400	625.00	4,000,000
銭高組	600	3,295.00	1,977,000
鹿島建設	114,900	1,141.00	131,100,900
不動テトラ	3,800	1,420.00	5,396,000
大末建設	1,600	814.00	1,302,400
鉄建建設	3,100	2,286.00	7,086,600
西松建設	11,200	2,247.00	25,166,400
三井住友建設	35,200	532.00	18,726,400
大豊建設	3,200	2,308.00	7,385,600
前田建設工業	36,600	913.00	33,415,800
佐田建設	2,600	341.00	886,600
ナカノフドー建設	3,500	393.00	1,375,500
奥村組	7,900	2,537.00	20,042,300
東鉄工業	6,200	2,690.00	16,678,000
イチケン	1,200	1,626.00	1,951,200
富士ビー・エス	2,200	422.00	928,400
浅沼組	1,600	4,540.00	7,264,000
戸田建設	60,600	629.00	38,117,400

熊谷組	6,700	2,847.00	19,074,900
北野建設	900	2,436.00	2,192,400
植木組	800	2,262.00	1,809,600
矢作建設工業	7,200	771.00	5,551,200
ピーエス三菱	4,900	557.00	2,729,300
日本ハウスホールディングス	11,100	374.00	4,151,400
大東建託	17,500	10,730.00	187,775,000
新日本建設	6,900	754.00	5,202,600
N I P P O	12,100	2,314.00	27,999,400
東亜道路工業	900	3,090.00	2,781,000
前田道路	15,500	2,825.00	43,787,500
日本道路	1,400	6,410.00	8,974,000
東亜建設工業	4,500	1,608.00	7,236,000
日本国土開発	9,500	517.00	4,911,500
若築建設	2,900	1,347.00	3,906,300
東洋建設	16,200	454.00	7,354,800
五洋建設	57,900	557.00	32,250,300
世紀東急工業	6,900	815.00	5,623,500
福田組	1,700	3,885.00	6,604,500
日本ドライケミカル	1,100	1,489.00	1,637,900
住友林業	37,000	1,577.00	58,349,000
日本基礎技術	5,200	320.00	1,664,000
巴コーポレーション	7,300	328.00	2,394,400
大和ハウス工業	144,800	2,984.00	432,083,200
ライト工業	8,300	1,301.00	10,798,300
積水ハウス	160,100	2,110.50	337,891,050
日特建設	4,300	752.00	3,233,600
北陸電気工事	2,900	977.00	2,833,300
ユアテック	9,300	582.00	5,412,600
四電工	900	2,317.00	2,085,300
中電工	5,900	2,245.00	13,245,500
関電工	20,700	895.00	18,526,500
きんでん	34,700	1,591.00	55,207,700
東京エネシス	5,400	800.00	4,320,000
トーエネック	1,600	3,175.00	5,080,000
住友電設	4,100	2,192.00	8,987,200
日本電設工業	8,000	1,949.00	15,592,000
協和エクシオ	22,200	2,384.00	52,924,800
新日本空調	3,800	1,807.00	6,866,600
日本工営	3,000	2,938.00	8,814,000
九電工	10,200	2,928.00	29,865,600
三機工業	10,500	1,268.00	13,314,000
日揮ホールディングス	45,000	1,317.00	59,265,000
中外炉工業	1,800	1,534.00	2,761,200
ヤマト	5,300	602.00	3,190,600
太平電業	3,500	2,303.00	8,060,500
高砂熱学工業	12,700	1,700.00	21,590,000
三晃金属工業	500	2,304.00	1,152,000
N E C ネットズエスアイ	4,300	4,065.00	17,479,500

朝日工業社	1,100	2,775.00	3,052,500
明星工業	9,300	752.00	6,993,600
大気社	7,100	3,045.00	21,619,500
ダイダン	3,500	2,434.00	8,519,000
日比谷総合設備	4,700	1,770.00	8,319,000
日本製粉	13,600	1,624.00	22,086,400
日清製粉グループ本社	52,900	1,835.00	97,071,500
日東富士製粉	300	5,820.00	1,746,000
昭和産業	4,300	2,928.00	12,590,400
鳥越製粉	4,700	733.00	3,445,100
中部飼料	5,700	1,433.00	8,168,100
フィード・ワン	34,900	159.00	5,549,100
東洋精糖	900	1,130.00	1,017,000
日本甜菜製糖	2,700	1,679.00	4,533,300
三井製糖	4,100	1,904.00	7,806,400
塩水港精糖	3,900	214.00	834,600
日新製糖	2,500	1,910.00	4,775,000
L I F U L L	15,400	413.00	6,360,200
ジェイエイシーリクルートメント	3,300	1,414.00	4,666,200
日本M&Aセンター	33,700	3,475.00	117,107,500
メンバーズ	1,300	1,422.00	1,848,600
中広	500	424.00	212,000
UTグループ	5,200	2,083.00	10,831,600
アイティメディア	1,400	973.00	1,362,200
タケエイ	4,700	934.00	4,389,800
E・Jホールディングス	500	1,380.00	690,000
ビーネックスグループ	5,400	808.00	4,363,200
コシダカホールディングス	10,700	514.00	5,499,800
アルトナー	600	738.00	442,800
パソナグループ	4,800	1,111.00	5,332,800
C D S	1,000	1,253.00	1,253,000
リンクアンドモチベーション	10,900	453.00	4,937,700
G C A	6,000	713.00	4,278,000
エス・エム・エス	13,800	2,108.00	29,090,400
サニーサイドアップグループ	800	718.00	574,400
パーソルホールディングス	44,600	1,437.00	64,090,200
リニカル	1,900	889.00	1,689,100
クックパッド	17,300	294.00	5,086,200
エスクリ	1,200	565.00	678,000
アイ・ケイ・ケイ	2,500	636.00	1,590,000
森永製菓	11,000	4,370.00	48,070,000
中村屋	1,300	3,695.00	4,803,500
江崎グリコ	13,900	4,475.00	62,202,500
名糖産業	2,500	1,275.00	3,187,500
井村屋グループ	2,200	1,584.00	3,484,800
不二家	2,600	1,976.00	5,137,600
山崎製パン	35,100	1,789.00	62,793,900
第一屋製パン	500	825.00	412,500
モロゾフ	900	4,710.00	4,239,000

亀田製菓	2,600	4,355.00	11,323,000
寿スビリッツ	4,500	5,330.00	23,985,000
カルビー	21,300	2,778.00	59,171,400
森永乳業	8,600	3,875.00	33,325,000
六甲バター	3,500	1,346.00	4,711,000
ヤクルト本社	32,200	5,420.00	174,524,000
明治ホールディングス	31,000	6,650.00	206,150,000
雪印メグミルク	11,200	2,188.00	24,505,600
プリマハム	7,300	2,285.00	16,680,500
日本ハム	17,900	4,085.00	73,121,500
林兼産業	1,200	586.00	703,200
丸大食品	4,900	1,823.00	8,932,700
S Foods	3,700	2,327.00	8,609,900
柿安本店	1,800	2,546.00	4,582,800
伊藤ハム米久ホールディングス	30,000	609.00	18,270,000
学情	1,800	1,692.00	3,045,600
スタジオアリス	2,500	1,548.00	3,870,000
クロスキャット	1,200	969.00	1,162,800
シミックホールディングス	2,800	1,473.00	4,124,400
エプコ	500	979.00	489,500
システナ	16,300	1,408.00	22,950,400
N J S	800	1,623.00	1,298,400
デジタルアーツ	2,200	5,420.00	11,924,000
日鉄ソリューションズ	6,800	2,941.00	19,998,800
総合警備保障	17,700	5,110.00	90,447,000
キューブシステム	2,800	632.00	1,769,600
いちご	58,300	345.00	20,113,500
エイジア	700	1,365.00	955,500
日本駐車場開発	49,700	130.00	6,461,000
コア	2,200	1,186.00	2,609,200
カカクコム	33,400	2,423.00	80,928,200
アイロムグループ	1,400	1,194.00	1,671,600
セントケア・ホールディング	2,900	418.00	1,212,200
サイネックス	400	602.00	240,800
ルネサンス	2,800	1,269.00	3,553,200
ディップ	6,300	2,627.00	16,550,100
S B Sホールディングス	4,000	1,616.00	6,464,000
オプトホールディング	2,700	1,626.00	4,390,200
新日本科学	4,800	579.00	2,779,200
ツクイ	10,300	532.00	5,479,600
キャリアデザインセンター	1,300	988.00	1,284,400
ベネフィット・ワン	12,100	1,646.00	19,916,600
エムスリー	98,300	2,987.00	293,622,100
ツカダ・グローバルホールディング	2,800	437.00	1,223,600
プラス	200	642.00	128,400
アウトソーシング	25,400	795.00	20,193,000
ウェルネット	4,800	555.00	2,664,000
ワールドホールディングス	1,400	1,679.00	2,350,600
ディー・エヌ・エー	21,800	1,447.00	31,544,600

博報堂D Yホールディングス	62,000	1,234.00	76,508,000
ぐるなび	7,600	692.00	5,259,200
タカミヤ	5,300	500.00	2,650,000
ジャパンベストレスキューシステム	3,400	756.00	2,570,400
ファンコミュニケーションズ	13,600	440.00	5,984,000
ライク	1,400	1,520.00	2,128,000
ビジネス・ブレークスルー	1,800	373.00	671,400
エスプール	8,500	711.00	6,043,500
W D Bホールディングス	2,000	2,438.00	4,876,000
ティア	2,300	525.00	1,207,500
C D G	400	1,278.00	511,200
パリュウコマース	2,500	2,138.00	5,345,000
インフォマート	48,800	648.00	31,622,400
サッポロホールディングス	15,900	2,227.00	35,409,300
アサヒグループホールディングス	98,100	4,099.00	402,111,900
麒麟ホールディングス	198,700	2,146.00	426,410,200
宝ホールディングス	35,000	839.00	29,365,000
オエノンホールディングス	13,800	353.00	4,871,400
養命酒製造	1,600	1,884.00	3,014,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	32,900	2,428.00	79,881,200
サントリー食品インターナショナル	31,300	4,295.00	134,433,500
ダイドグループホールディングス	2,400	3,425.00	8,220,000
伊藤園	14,200	4,975.00	70,645,000
キーコーヒー	4,600	2,085.00	9,591,000
ユニカフェ	1,000	859.00	859,000
ジャパンフーズ	800	1,160.00	928,000
日清オイリオグループ	6,000	3,365.00	20,190,000
不二製油グループ本社	11,400	2,527.00	28,807,800
かどや製油	600	3,450.00	2,070,000
J - オイルミルズ	2,400	3,915.00	9,396,000
ローソン	11,600	5,770.00	66,932,000
サンエー	3,800	4,005.00	15,219,000
カワチ薬品	3,500	2,092.00	7,322,000
エービーシー・マート	7,200	6,060.00	43,632,000
ハードオフコーポレーション	1,700	721.00	1,225,700
高千穂交易	2,000	1,076.00	2,152,000
アスクル	4,800	2,990.00	14,352,000
ゲオホールディングス	8,200	1,148.00	9,413,600
アダストリア	6,300	1,686.00	10,621,800
ジーフット	3,200	495.00	1,584,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	800	547.00	437,600
伊藤忠食品	1,100	4,380.00	4,818,000
くら寿司	2,400	4,750.00	11,400,000
キャンドウ	2,500	1,569.00	3,922,500
エレマテック	4,800	886.00	4,252,800
バルグループホールディングス	4,600	1,484.00	6,826,400
J A L U X	1,500	1,905.00	2,857,500
エディオン	21,000	909.00	19,089,000

あらた	3,600	4,230.00	15,228,000
サーラコーポレーション	10,300	543.00	5,592,900
ワッツ	2,400	519.00	1,245,600
トーメンデバイス	700	3,580.00	2,506,000
ハローズ	1,900	2,384.00	4,529,600
J Pホールディングス	15,600	279.00	4,352,400
フジオフードシステム	4,200	1,473.00	6,186,600
あみやき亭	1,100	3,125.00	3,437,500
東京エレクトロン デバイス	1,900	2,388.00	4,537,200
ひらまつ	7,900	188.00	1,485,200
フィールズ	3,500	387.00	1,354,500
双日	253,600	308.00	78,108,800
アルフレッサ ホールディングス	51,000	1,953.00	99,603,000
大黒天物産	1,200	2,926.00	3,511,200
ハニーズホールディングス	4,500	1,158.00	5,211,000
ファーマライズホールディングス	800	603.00	482,400
キッコーマン	33,700	5,170.00	174,229,000
味の素	103,400	1,887.50	195,167,500
キューピー	26,000	2,008.00	52,208,000
ハウス食品グループ本社	17,500	3,310.00	57,925,000
カゴメ	17,700	2,379.00	42,108,300
焼津水産化学工業	2,600	950.00	2,470,000
アリアケジャパン	4,300	7,020.00	30,186,000
ピエトロ	500	1,590.00	795,000
エバラ食品工業	1,300	2,066.00	2,685,800
やまみ	200	2,008.00	401,600
ニチレイ	22,300	2,800.00	62,440,000
横浜冷凍	12,800	851.00	10,892,800
東洋水産	24,100	4,360.00	105,076,000
イートアンド	1,800	1,704.00	3,067,200
大冷	700	1,801.00	1,260,700
ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,500	980.00	2,450,000
日清食品ホールディングス	19,900	8,480.00	168,752,000
永谷園ホールディングス	2,500	2,030.00	5,075,000
一正蒲鉾	1,700	800.00	1,360,000
フジッコ	5,000	1,820.00	9,100,000
ロック・フィールド	5,000	1,318.00	6,590,000
日本たばこ産業	270,500	2,164.50	585,497,250
ケンコーマヨネーズ	2,600	2,025.00	5,265,000
わらべや日洋ホールディングス	3,000	1,724.00	5,172,000
なとり	2,900	1,587.00	4,602,300
イフジ産業	700	792.00	554,400
ピクルスコーポレーション	1,000	2,190.00	2,190,000
北の達人コーポレーション	16,200	554.00	8,974,800
ユーグレナ	19,900	804.00	15,999,600
スター・マイカ・ホールディングス	2,700	1,421.00	3,836,700
片倉工業	6,500	1,179.00	7,663,500
ゲンゼ	3,300	3,845.00	12,688,500
ヒューリック	98,200	1,208.00	118,625,600

神栄	400	605.00	242,000
ラサ商事	2,300	875.00	2,012,500
アルペン	3,500	1,607.00	5,624,500
ハブ	1,300	806.00	1,047,800
ラクーンホールディングス	2,400	726.00	1,742,400
クオールホールディングス	6,700	1,290.00	8,643,000
アルコニックス	4,800	1,094.00	5,251,200
神戸物産	15,800	4,300.00	67,940,000
ソリトンシステムズ	2,300	1,000.00	2,300,000
ジンスホールディングス	2,400	6,480.00	15,552,000
ビックカメラ	27,200	980.00	26,656,000
D C Mホールディングス	24,700	992.00	24,502,400
ペッパーフードサービス	4,100	677.00	2,775,700
MonotaRO	32,700	2,593.00	84,791,100
東京一番フーズ	700	519.00	363,300
DDホールディングス	2,100	1,174.00	2,465,400
あいホールディングス	6,500	1,515.00	9,847,500
ディーブイエックス	1,200	861.00	1,033,200
きちりホールディングス	1,200	590.00	708,000
アークランドサービスホールディングス	3,300	1,701.00	5,613,300
J.フロントリテイリング	54,800	1,137.00	62,307,600
ドトール・日レスホールディングス	7,300	1,816.00	13,256,800
マツモトキヨシホールディングス	19,000	3,655.00	69,445,000
ブロンコピリー	2,400	2,198.00	5,275,200
ZOZO	31,600	1,533.00	48,442,800
トレジャー・ファクトリー	1,200	708.00	849,600
物語コーポレーション	1,200	7,060.00	8,472,000
ココカラファイン	4,800	5,190.00	24,912,000
三越伊勢丹ホールディングス	80,200	686.00	55,017,200
東洋紡	18,000	1,344.00	24,192,000
ユニチカ	14,900	289.00	4,306,100
富士紡ホールディングス	2,200	2,986.00	6,569,200
日清紡ホールディングス	31,000	862.00	26,722,000
倉敷紡績	4,500	1,988.00	8,946,000
ダイワボウホールディングス	3,900	5,390.00	21,021,000
シキボウ	2,700	1,106.00	2,986,200
日東紡績	6,900	4,180.00	28,842,000
トヨタ紡織	13,500	1,435.00	19,372,500
マクニカ・富士エレホールディングス	10,900	1,540.00	16,786,000
Hamee	1,400	1,353.00	1,894,200
ラクト・ジャパン	1,700	3,520.00	5,984,000
ウエルシアホールディングス	13,700	6,330.00	86,721,000
クリエイトSDホールディングス	7,400	2,528.00	18,707,200
バイタルケーエスケー・ホールディングス	8,500	988.00	8,398,000
八洲電機	3,400	785.00	2,669,000
メディアスホールディングス	2,300	720.00	1,656,000
レスターホールディングス	4,700	1,625.00	7,637,500
ジューテックホールディングス	800	1,019.00	815,200
丸善CHIホールディングス	4,600	322.00	1,481,200

大光	1,800	557.00	1,002,600
OCHIホールディングス	1,500	1,288.00	1,932,000
TOKAIホールディングス	24,200	897.00	21,707,400
黒谷	700	411.00	287,700
ミサワ	500	631.00	315,500
ティーライフ	500	825.00	412,500
Cominix	800	761.00	608,800
エー・ピーカンパニー	800	463.00	370,400
三洋貿易	4,500	978.00	4,401,000
チムニー	1,600	1,908.00	3,052,800
シュッピン	3,000	808.00	2,424,000
ビューティガレージ	700	1,685.00	1,179,500
ウイン・パートナーズ	3,700	1,010.00	3,737,000
ネクステージ	6,500	839.00	5,453,500
ジョイフル本田	13,400	1,128.00	15,115,200
鳥貴族	1,700	2,016.00	3,427,200
キリン堂ホールディングス	2,000	1,700.00	3,400,000
ホットランド	3,400	1,063.00	3,614,200
すかいらくホールディングス	51,500	1,662.00	85,593,000
SFPホールディングス	2,200	1,710.00	3,762,000
綿半ホールディングス	1,900	1,661.00	3,155,900
日本毛織	14,900	899.00	13,395,100
ダイトウボウ	5,000	155.00	775,000
トーア紡コーポレーション	1,400	452.00	632,800
ダイドーリミテッド	5,900	215.00	1,268,500
ヨシックス	900	2,125.00	1,912,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	13,200	872.00	11,510,400
三栄建築設計	2,100	1,298.00	2,725,800
野村不動産ホールディングス	27,900	2,468.00	68,857,200
三重交通グループホールディングス	10,400	496.00	5,158,400
サムティ	6,500	1,599.00	10,393,500
ディア・ライフ	6,700	493.00	3,303,100
コーセーアールイー	1,300	494.00	642,200
エー・ディー・ワークス	81,900	24.00	1,965,600
日本商業開発	3,200	1,531.00	4,899,200
プレゼンスコーポレーション	7,500	1,181.00	8,857,500
ユニゾホールディングス	5,900	5,930.00	34,987,000
フィル・カンパニー	700	3,285.00	2,299,500
THEグローバル社	1,700	376.00	639,200
ハウスコム	400	1,380.00	552,000
日本管理センター	3,400	1,116.00	3,794,400
サンセイランディック	1,600	744.00	1,190,400
エストラスト	600	640.00	384,000
フージャースホールディングス	9,000	649.00	5,841,000
オープンハウス	13,300	2,941.00	39,115,300
東急不動産ホールディングス	125,100	733.00	91,698,300
飯田グループホールディングス	38,300	1,528.00	58,522,400
イーグランド	500	721.00	360,500

ムゲンエステート	2,900	506.00	1,467,400
帝国繊維	5,100	1,839.00	9,378,900
日本コークス工業	44,500	65.00	2,892,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	2,500	582.00	1,455,000
ミタチ産業	1,700	643.00	1,093,100
B E E N O S	1,400	986.00	1,380,400
あさひ	3,400	1,104.00	3,753,600
日本調剤	1,400	3,610.00	5,054,000
コスモス薬品	2,000	23,970.00	47,940,000
シップヘルスケアホールディングス	7,300	4,450.00	32,485,000
トーエル	1,900	666.00	1,265,400
ソフトクリエイイトホールディングス	1,900	1,410.00	2,679,000
オンリー	500	666.00	333,000
セブン&アイ・ホールディングス	179,900	3,628.00	652,677,200
クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	24,600	855.00	21,033,000
明治電機工業	1,600	1,329.00	2,126,400
ツルハホールディングス	10,000	12,580.00	125,800,000
デリカフーズホールディングス	1,400	600.00	840,000
スターティアホールディングス	1,000	541.00	541,000
サンマルクホールディングス	3,600	1,952.00	7,027,200
フェリシモ	1,200	942.00	1,130,400
トリドールホールディングス	5,600	2,354.00	13,182,400
帝人	37,200	1,842.00	68,522,400
東レ	330,900	608.80	201,451,920
クラレ	71,900	1,122.00	80,671,800
旭化成	303,000	886.10	268,488,300
サカイオーベックス	1,400	1,765.00	2,471,000
T O K Y O B A S E	4,700	375.00	1,762,500
稲葉製作所	2,900	1,189.00	3,448,100
宮地エンジニアリンググループ	1,300	1,770.00	2,301,000
トーカロ	12,700	948.00	12,039,600
アルファC o	1,900	1,023.00	1,943,700
S U M C O	55,200	1,684.00	92,956,800
川田テクノロジーズ	1,000	5,630.00	5,630,000
R S T e c h n o l o g i e s	1,400	2,454.00	3,435,600
信和	1,900	943.00	1,791,700
ビーロッド	1,200	1,478.00	1,773,600
ファーストブラザーズ	1,000	971.00	971,000
ハウスドゥ	2,200	1,019.00	2,241,800
シーアールイー	1,200	914.00	1,096,800
プロパティエージェント	800	901.00	720,800
ケイアイスター不動産	1,400	1,405.00	1,967,000
アグレ都市デザイン	400	464.00	185,600
グッドコムアセット	1,200	1,574.00	1,888,800
ジェイ・エス・ビー	500	4,530.00	2,265,000
テンポイノベーション	1,200	787.00	944,400
グローバル・リンク・マネジメント	300	666.00	199,800
住江織物	1,000	1,940.00	1,940,000
日本フェルト	2,000	424.00	848,000

イチカワ	600	1,300.00	780,000
エコナックホールディングス	9,000	112.00	1,008,000
日東製網	400	1,450.00	580,000
芦森工業	800	1,033.00	826,400
アツギ	3,600	670.00	2,412,000
ウイルプラスホールディングス	400	611.00	244,400
J Mホールディングス	2,300	2,064.00	4,747,200
コメダホールディングス	10,000	1,884.00	18,840,000
サッドラホールディングス	500	1,757.00	878,500
アレンザホールディングス	2,600	734.00	1,908,400
串カツ田中ホールディングス	600	1,625.00	975,000
パロックジャパンリミテッド	3,200	793.00	2,537,600
クスリのアオキホールディングス	4,100	6,820.00	27,962,000
ダイニック	1,400	689.00	964,600
共和レザー	2,500	668.00	1,670,000
ビーバンドットコム	400	981.00	392,400
力の源ホールディングス	2,400	740.00	1,776,000
スシローグローバルホールディングス	5,000	7,790.00	38,950,000
L I X I L ビバ	4,500	2,164.00	9,738,000
アセンテック	300	2,539.00	761,700
セーレン	11,200	1,371.00	15,355,200
ソトー	1,600	930.00	1,488,000
東海染工	800	1,130.00	904,000
小松マテーレ	7,400	695.00	5,143,000
ワコールホールディングス	11,900	2,546.00	30,297,400
ホギメディカル	5,200	3,080.00	16,016,000
レナウン	11,900	85.00	1,011,500
クラウディアホールディングス	1,300	400.00	520,000
T S I ホールディングス	15,100	403.00	6,085,300
マツオカコーポレーション	1,500	1,825.00	2,737,500
ワールド	6,400	1,987.00	12,716,800
T I S	15,300	6,530.00	99,909,000
ネオス	2,100	582.00	1,222,200
電算システム	1,900	2,289.00	4,349,100
グリー	27,900	447.00	12,471,300
コーエーテクモホールディングス	9,300	2,705.00	25,156,500
三菱総合研究所	1,900	3,670.00	6,973,000
ボルテージ	900	414.00	372,600
電算	400	2,110.00	844,000
A G S	3,000	675.00	2,025,000
ファインデックス	4,300	770.00	3,311,000
ブレインパッド	1,000	4,570.00	4,570,000
K L a b	8,700	689.00	5,994,300
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	6,100	856.00	5,221,600
イーブックイニシアティブジャパン	600	1,513.00	907,800
ネクソン	130,400	1,770.00	230,808,000
アイスタイル	13,000	303.00	3,939,000
エムアップ	1,400	2,352.00	3,292,800
エイチーム	3,500	810.00	2,835,000

エニグモ	3,700	792.00	2,930,400
テクノスジャパン	3,700	407.00	1,505,900
e n i s h	2,000	468.00	936,000
コロブラ	14,900	887.00	13,216,300
オルトプラス	3,800	938.00	3,564,400
ブロードリーフ	22,500	450.00	10,125,000
クロス・マーケティンググループ	1,200	370.00	444,000
デジタルハーツホールディングス	2,800	833.00	2,332,400
システム情報	2,600	752.00	1,955,200
メディアドゥホールディングス	1,600	3,175.00	5,080,000
じげん	11,100	395.00	4,384,500
ブイキューブ	3,300	813.00	2,682,900
エンカレッジ・テクノロジー	500	733.00	366,500
サイバーリンクス	500	877.00	438,500
ディー・エル・イー	1,500	139.00	208,500
フィックスターズ	4,800	1,078.00	5,174,400
C A R T A H O L D I N G S	2,500	1,018.00	2,545,000
オブティム	1,300	4,200.00	5,460,000
セレス	1,700	1,075.00	1,827,500
S H I F T	1,200	7,100.00	8,520,000
特種東海製紙	2,900	3,620.00	10,498,000
ティーガイア	4,000	2,052.00	8,208,000
セック	600	3,220.00	1,932,000
日本アジアグループ	4,500	312.00	1,404,000
豆蔵ホールディングス	3,100	1,881.00	5,831,100
テクマトリックス	3,200	2,563.00	8,201,600
プロシップ	1,500	1,417.00	2,125,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	11,000	1,763.00	19,393,000
GMOペイメントゲートウェイ	7,500	7,220.00	54,150,000
ザッパラス	1,600	307.00	491,200
システムリサーチ	1,400	1,723.00	2,412,200
インターネットイニシアティブ	6,700	3,140.00	21,038,000
さくらインターネット	4,800	509.00	2,443,200
ヴィンクス	1,400	887.00	1,241,800
GMOクラウド	800	2,115.00	1,692,000
S R A ホールディングス	2,400	2,333.00	5,599,200
システムインテグレータ	1,500	733.00	1,099,500
朝日ネット	3,600	683.00	2,458,800
e B A S E	2,700	1,823.00	4,922,100
アバント	3,700	903.00	3,341,100
アドソル日進	1,800	2,272.00	4,089,600
フリービット	2,400	742.00	1,780,800
コムチュア	5,100	2,233.00	11,388,300
サイバーコム	900	1,701.00	1,530,900
アステリア	2,600	463.00	1,203,800
アイル	1,800	1,568.00	2,822,400
王子ホールディングス	191,000	505.00	96,455,000
日本製紙	20,200	1,580.00	31,916,000
三菱製紙	6,100	385.00	2,348,500

北越コーポレーション	30,100	409.00	12,310,900
中越パルプ工業	2,200	1,285.00	2,827,000
巴川製紙所	1,200	688.00	825,600
大王製紙	20,000	1,414.00	28,280,000
阿波製紙	1,000	506.00	506,000
マークライNZ	2,600	1,682.00	4,373,200
メディカル・データ・ビジョン	3,900	729.00	2,843,100
g u m i	6,500	718.00	4,667,000
ショーケース	600	552.00	331,200
モバイルファクトリー	1,100	1,515.00	1,666,500
テラスカイ	1,600	2,963.00	4,740,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,700	1,424.00	2,420,800
P C Iホールディングス	800	2,036.00	1,628,800
パイブドHD	400	1,418.00	567,200
アイピーシー	800	946.00	756,800
ネオジャパン	700	1,140.00	798,000
P R T I M E S	400	2,131.00	852,400
ランドコンピュータ	400	1,102.00	440,800
ダブルスタンダード	600	3,425.00	2,055,000
オープンドア	2,500	1,008.00	2,520,000
マイネット	900	605.00	544,500
アカツキ	1,600	4,350.00	6,960,000
ベネフィットジャパン	200	1,501.00	300,200
U b i c o mホールディングス	800	1,217.00	973,600
L I N E	10,500	5,340.00	56,070,000
カナミックネットワーク	2,400	621.00	1,490,400
ノムラシステムコーポレーション	600	401.00	240,600
レンゴー	43,100	786.00	33,876,600
トーモク	3,100	1,539.00	4,770,900
ザ・パック	3,400	3,505.00	11,917,000
チェンジ	1,000	3,845.00	3,845,000
シンクロ・フード	1,800	312.00	561,600
オークネット	3,200	1,025.00	3,280,000
セグエグループ	600	775.00	465,000
エイトレッド	400	1,313.00	525,200
A O I T Y O H o l d i n g s	5,200	612.00	3,182,400
マクロミル	9,000	839.00	7,551,000
ビーグリー	1,100	1,432.00	1,575,200
オロ	1,300	2,923.00	3,799,900
ユーザーローカル	300	3,015.00	904,500
テモナ	500	706.00	353,000
ニーズウェル	500	615.00	307,500
サインポスト	600	1,706.00	1,023,600
昭和電工	32,500	2,253.00	73,222,500
住友化学	335,700	389.00	130,587,300
住友精化	2,200	2,765.00	6,083,000
日産化学	25,500	4,605.00	117,427,500
ラサ工業	1,500	1,257.00	1,885,500
クレハ	3,900	5,440.00	21,216,000

多木化学	1,300	3,735.00	4,855,500
テイカ	3,300	1,503.00	4,959,900
石原産業	8,100	707.00	5,726,700
片倉コープアグリ	1,000	1,034.00	1,034,000
日本曹達	6,700	2,862.00	19,175,400
東ソー	70,600	1,426.00	100,675,600
トクヤマ	13,100	2,476.00	32,435,600
セントラル硝子	9,300	2,035.00	18,925,500
東亜合成	28,600	1,058.00	30,258,800
大阪ソーダ	4,600	2,497.00	11,486,200
関東電化工業	10,700	895.00	9,576,500
デンカ	16,600	2,677.00	44,438,200
イビデン	28,500	2,443.00	69,625,500
信越化学工業	78,500	12,000.00	942,000,000
日本カーバイド工業	1,800	1,130.00	2,034,000
堺化学工業	2,900	1,902.00	5,515,800
第一稀元素化学工業	5,500	771.00	4,240,500
エア・ウォーター	42,500	1,431.00	60,817,500
大陽日酸	43,900	1,991.00	87,404,900
日本化学工業	1,600	2,425.00	3,880,000
東邦アセチレン	700	1,205.00	843,500
日本パーカライジング	23,000	964.00	22,172,000
高圧ガス工業	8,000	639.00	5,112,000
チタン工業	500	1,908.00	954,000
四国化成工業	7,000	1,089.00	7,623,000
戸田工業	1,200	1,719.00	2,062,800
ステラ ケミファ	2,500	2,718.00	6,795,000
保土谷化学工業	1,700	3,575.00	6,077,500
日本触媒	7,100	5,680.00	40,328,000
大日精化工業	4,000	2,317.00	9,268,000
カネカ	11,800	2,852.00	33,653,600
協和キリン	46,900	2,594.00	121,658,600
三菱瓦斯化学	43,100	1,577.00	67,968,700
三井化学	41,500	2,294.00	95,201,000
J S R	42,600	1,968.00	83,836,800
東京応化工業	7,800	3,995.00	31,161,000
大阪有機化学工業	4,200	1,509.00	6,337,800
三菱ケミカルホールディングス	305,500	719.80	219,898,900
K Hネオケム	8,000	2,026.00	16,208,000
ダイセル	62,400	889.00	55,473,600
住友ベークライト	7,200	3,150.00	22,680,000
積水化学工業	98,300	1,578.00	155,117,400
日本ゼオン	41,100	1,016.00	41,757,600
アイカ工業	13,700	3,120.00	42,744,000
宇部興産	23,000	1,937.00	44,551,000
積水樹脂	8,200	2,171.00	17,802,200
タキロンシーアイ	9,700	576.00	5,587,200
旭有機材	2,700	1,391.00	3,755,700
日立化成	19,400	4,580.00	88,852,000

ニチバン	2,700	1,571.00	4,241,700
リケンテクノス	12,700	412.00	5,232,400
大倉工業	2,400	1,431.00	3,434,400
積水化成品工業	6,800	595.00	4,046,000
群栄化学工業	1,200	2,288.00	2,745,600
タイガースポリマー	2,100	483.00	1,014,300
ミライアル	1,800	996.00	1,792,800
ダイキアクシス	1,900	705.00	1,339,500
ダイキョーニシカワ	9,500	595.00	5,652,500
竹本容器	1,400	717.00	1,003,800
森六ホールディングス	2,700	1,846.00	4,984,200
日本化薬	28,200	1,171.00	33,022,200
カーリットホールディングス	5,500	495.00	2,722,500
E P Sホールディングス	6,600	1,141.00	7,530,600
ソルクシーズ	2,200	722.00	1,588,400
レグス	1,300	1,022.00	1,328,600
プレステージ・インターナショナル	16,600	860.00	14,276,000
フェイス	1,700	711.00	1,208,700
プロトコーポレーション	4,000	1,006.00	4,024,000
ハイマックス	600	1,681.00	1,008,600
アミューズ	2,400	2,379.00	5,709,600
野村総合研究所	64,900	2,342.00	151,995,800
ドリームインキュベータ	1,300	1,385.00	1,800,500
サイバネットシステム	3,300	662.00	2,184,600
クイック	3,100	1,280.00	3,968,000
T A C	2,500	182.00	455,000
C Eホールディングス	3,100	457.00	1,416,700
ケネディクス	41,400	607.00	25,129,800
日本システム技術	500	1,048.00	524,000
電通グループ	46,000	2,773.00	127,558,000
インテージホールディングス	6,300	852.00	5,367,600
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,600	837.00	1,339,200
東邦システムサイエンス	1,300	806.00	1,047,800
ぴあ	1,400	2,903.00	4,064,200
イオンファンタジー	1,900	1,862.00	3,537,800
ソースネクスト	21,500	328.00	7,052,000
シーティーエス	5,600	600.00	3,360,000
ネクシィーズグループ	1,500	1,258.00	1,887,000
インフォコム	5,000	2,664.00	13,320,000
メディカルシステムネットワーク	4,100	460.00	1,886,000
日本精化	4,100	1,255.00	5,145,500
扶桑化学工業	4,600	3,010.00	13,846,000
トリケミカル研究所	1,000	9,190.00	9,190,000
H E R O Z	600	4,400.00	2,640,000
ラクスル	2,400	3,020.00	7,248,000
F I G	4,900	232.00	1,136,800
システムサポート	300	2,735.00	820,500
A D E K A	21,000	1,438.00	30,198,000
日油	17,200	3,535.00	60,802,000

ミヨシ油脂	1,600	993.00	1,588,800
新日本理化	6,200	168.00	1,041,600
ハリマ化成グループ	4,200	970.00	4,074,000
イーソル	1,800	1,515.00	2,727,000
アルテリア・ネットワークス	5,000	1,812.00	9,060,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,000	1,140.00	1,140,000
花王	111,800	8,186.00	915,194,800
第一工業製薬	1,700	3,765.00	6,400,500
石原ケミカル	1,400	1,708.00	2,391,200
日華化学	1,800	684.00	1,231,200
ニイタカ	500	2,380.00	1,190,000
三洋化成工業	2,700	4,560.00	12,312,000
武田薬品工業	388,400	3,896.00	1,513,206,400
アステラス製薬	410,600	1,711.50	702,741,900
大日本住友製薬	34,500	1,562.00	53,889,000
塩野義製薬	59,700	5,760.00	343,872,000
わかもと製薬	6,500	218.00	1,417,000
あすか製薬	5,200	1,006.00	5,231,200
日本新薬	12,200	7,880.00	96,136,000
ビオフェルミン製薬	700	2,371.00	1,659,700
中外製薬	48,700	11,460.00	558,102,000
科研製薬	8,000	5,230.00	41,840,000
エーザイ	55,900	8,265.00	462,013,500
理研ビタミン	2,200	3,660.00	8,052,000
ロート製薬	23,900	2,968.00	70,935,200
小野薬品工業	107,200	2,241.00	240,235,200
久光製薬	12,300	4,705.00	57,871,500
有機合成薬品工業	3,000	295.00	885,000
持田製薬	6,500	3,875.00	25,187,500
参天製薬	86,900	1,761.00	153,030,900
扶桑薬品工業	1,600	1,725.00	2,760,000
日本ケミファ	700	2,330.00	1,631,000
ツムラ	14,400	2,683.00	38,635,200
日医工	13,100	1,162.00	15,222,200
テルモ	132,100	3,590.00	474,239,000
みらかホールディングス	12,400	2,741.00	33,988,400
キッセイ薬品工業	8,200	2,668.00	21,877,600
生化学工業	9,000	1,109.00	9,981,000
栄研化学	8,200	2,004.00	16,432,800
日水製薬	2,200	1,244.00	2,736,800
鳥居薬品	2,900	3,130.00	9,077,000
JCRファーマ	3,300	9,720.00	32,076,000
東和薬品	5,900	2,144.00	12,649,600
富士製薬工業	3,500	1,096.00	3,836,000
沢井製薬	9,600	5,990.00	57,504,000
ゼリア新薬工業	8,400	1,798.00	15,103,200
第一三共	133,600	6,813.00	910,216,800
キョーリン製薬ホールディングス	10,200	2,060.00	21,012,000
大幸薬品	1,900	4,610.00	8,759,000

ダイト	2,700	2,892.00	7,808,400
大塚ホールディングス	88,900	4,070.00	361,823,000
大正製薬ホールディングス	9,900	6,610.00	65,439,000
ペプチドリーム	23,600	4,560.00	107,616,000
大日本塗料	5,700	877.00	4,998,900
日本ペイントホールディングス	37,700	5,090.00	191,893,000
関西ペイント	51,300	2,399.00	123,068,700
神東塗料	2,000	171.00	342,000
中国塗料	12,900	930.00	11,997,000
日本特殊塗料	3,800	980.00	3,724,000
藤倉化成	6,900	446.00	3,077,400
太陽ホールディングス	3,300	4,255.00	14,041,500
D I C	19,300	2,599.00	50,160,700
サカタインクス	9,900	923.00	9,137,700
東洋インキS Cホールディングス	9,600	2,062.00	19,795,200
T & K T O K A	4,000	785.00	3,140,000
アルプス技研	3,900	1,715.00	6,688,500
サニックス	7,100	371.00	2,634,100
ダイオーズ	700	1,193.00	835,100
日本空調サービス	4,500	665.00	2,992,500
オリエンタルランド	47,400	13,375.00	633,975,000
フォーカスシステムズ	2,700	801.00	2,162,700
ダスキン	11,400	2,864.00	32,649,600
パーク24	24,700	2,124.00	52,462,800
明光ネットワークジャパン	5,800	824.00	4,779,200
ファルコホールディングス	2,700	1,621.00	4,376,700
クレスコ	3,000	1,666.00	4,998,000
フジ・メディア・ホールディングス	44,100	1,239.00	54,639,900
秀英予備校	1,000	393.00	393,000
田谷	800	598.00	478,400
ラウンドワン	12,300	789.00	9,704,700
リゾートトラスト	20,400	1,377.00	28,090,800
オービック	15,900	14,170.00	225,303,000
ジャストシステム	7,400	5,360.00	39,664,000
T D C ソフト	4,500	820.00	3,690,000
Zホールディングス	628,900	395.00	248,415,500
ビー・エム・エル	5,700	2,964.00	16,894,800
ワタベウェディング	400	412.00	164,800
トレンドマイクロ	20,300	5,390.00	109,417,000
りらいあコミュニケーションズ	8,000	1,252.00	10,016,000
I Dホールディングス	2,000	1,499.00	2,998,000
リソー教育	20,100	321.00	6,452,100
日本オラクル	9,300	8,590.00	79,887,000
早稲田アカデミー	1,700	888.00	1,509,600
アルファシステムズ	1,600	2,600.00	4,160,000
フューチャー	5,500	1,628.00	8,954,000
C A C Holdings	3,300	1,081.00	3,567,300
S Bテクノロジー	1,700	2,116.00	3,597,200
トーセ	1,300	769.00	999,700

ユー・エス・エス	49,900	1,693.00	84,480,700
オービックビジネスコンサルタント	4,700	4,020.00	18,894,000
伊藤忠テクノソリューションズ	20,800	2,957.00	61,505,600
アイティフォー	6,200	668.00	4,141,600
東京個別指導学院	1,200	531.00	637,200
東計電算	700	4,110.00	2,877,000
サイバーエージェント	25,600	4,135.00	105,856,000
楽天	207,800	923.00	191,799,400
エクスネット	500	916.00	458,000
クリーク・アンド・リバー社	2,300	916.00	2,106,800
テー・オー・ダブリュー	3,400	718.00	2,441,200
大塚商会	24,800	4,675.00	115,940,000
サイボウズ	5,300	1,829.00	9,693,700
ソフトブレーン	2,200	443.00	974,600
山田コンサルティンググループ	2,400	1,254.00	3,009,600
セントラルスポーツ	1,800	2,428.00	4,370,400
パラカ	1,400	1,693.00	2,370,200
電通国際情報サービス	2,800	4,605.00	12,894,000
デジタルガレージ	8,200	3,555.00	29,151,000
EMシステムズ	7,000	853.00	5,971,000
ウェザーニューズ	1,700	3,415.00	5,805,500
C I J	3,300	742.00	2,448,600
ビジネスエンジニアリング	500	2,819.00	1,409,500
日本エンタープライズ	4,000	220.00	880,000
WOWOW	2,400	2,441.00	5,858,400
スカラ	2,900	587.00	1,702,300
インテリジェント ウェイブ	1,400	629.00	880,600
フルキャストホールディングス	4,400	1,929.00	8,487,600
エン・ジャパン	7,900	3,055.00	24,134,500
富士フイルムホールディングス	89,500	5,362.00	479,899,000
コニカミノルタ	101,800	583.00	59,349,400
資生堂	92,800	6,573.00	609,974,400
ライオン	60,600	1,976.00	119,745,600
高砂香料工業	2,900	2,025.00	5,872,500
マンダム	10,500	2,325.00	24,412,500
ミルボン	6,200	5,430.00	33,666,000
ファンケル	18,900	2,762.00	52,201,800
コーセー	8,800	13,760.00	121,088,000
コタ	2,700	1,340.00	3,618,000
シーボン	700	2,277.00	1,593,900
ポーラ・オルビスホールディングス	19,900	2,117.00	42,128,300
ノエビアホールディングス	4,400	4,785.00	21,054,000
アジュバンコスメジャパン	800	969.00	775,200
エステー	3,300	1,486.00	4,903,800
アグロ カネショウ	1,700	1,254.00	2,131,800
コニシ	7,600	1,337.00	10,161,200
長谷川香料	6,100	2,017.00	12,303,700
星光PMC	3,000	758.00	2,274,000
小林製薬	13,100	8,100.00	106,110,000

荒川化学工業	4,600	1,300.00	5,980,000
メック	3,100	1,290.00	3,999,000
日本高純度化学	1,400	2,449.00	3,428,600
タカラバイオ	12,200	2,137.00	26,071,400
J C U	5,600	2,533.00	14,184,800
新田ゼラチン	2,500	532.00	1,330,000
O A Tアグリオ	800	1,199.00	959,200
デクセリアルズ	11,900	782.00	9,305,800
アース製薬	3,500	5,520.00	19,320,000
北興化学工業	4,600	556.00	2,557,600
大成ラミック	1,700	2,467.00	4,193,900
クミアイ化学工業	19,200	737.00	14,150,400
日本農薬	9,300	503.00	4,677,900
富士興産	1,400	580.00	812,000
ニチレキ	5,400	1,227.00	6,625,800
ユシロ化学工業	2,900	1,180.00	3,422,000
ビーピー・カストロール	1,900	1,224.00	2,325,600
富士石油	11,900	203.00	2,415,700
M O R E S C O	1,900	1,074.00	2,040,600
出光興産	52,500	2,664.00	139,860,000
J X T Gホールディングス	702,100	420.20	295,022,420
コスモエネルギーホールディングス	13,500	1,787.00	24,124,500
横浜ゴム	27,000	1,740.00	46,980,000
T O Y O T I R E	26,700	1,459.00	38,955,300
ブリヂストン	134,600	3,583.00	482,271,800
住友ゴム工業	41,800	1,107.00	46,272,600
藤倉コンポジット	4,700	400.00	1,880,000
オカモト	2,800	3,500.00	9,800,000
アキレス	3,200	1,694.00	5,420,800
フコク	1,700	611.00	1,038,700
ニッタ	5,200	2,334.00	12,136,800
クリエートメディック	1,800	1,090.00	1,962,000
住友理工	8,900	718.00	6,390,200
三ツ星ベルト	6,100	1,547.00	9,436,700
バンドー化学	8,100	694.00	5,621,400
A G C	46,100	3,155.00	145,445,500
日本板硝子	22,100	475.00	10,497,500
石塚硝子	1,000	2,170.00	2,170,000
有沢製作所	7,300	841.00	6,139,300
日本山村硝子	2,200	977.00	2,149,400
日本電気硝子	18,700	1,802.00	33,697,400
オハラ	2,100	1,089.00	2,286,900
住友大阪セメント	8,800	3,690.00	32,472,000
太平洋セメント	29,400	2,518.00	74,029,200
リソルホールディングス	600	3,820.00	2,292,000
日本ヒューム	5,200	630.00	3,276,000
日本コンクリート工業	11,400	260.00	2,964,000
三谷セキサン	2,100	3,440.00	7,224,000
アジアパイルホールディングス	7,400	445.00	3,293,000

東海カーボン	48,800	970.00	47,336,000
日本カーボン	2,400	3,790.00	9,096,000
東洋炭素	3,000	1,638.00	4,914,000
ノリタケカンパニーリミテド	2,600	3,650.00	9,490,000
TOTO	33,300	4,065.00	135,364,500
日本碍子	56,900	1,617.00	92,007,300
日本特殊陶業	36,300	1,698.00	61,637,400
ダントーホールディングス	3,000	95.00	285,000
MARUWA	1,800	7,110.00	12,798,000
品川リフラクトリーズ	1,200	2,529.00	3,034,800
黒崎播磨	1,000	5,380.00	5,380,000
ヨータイ	3,600	617.00	2,221,200
イソライト工業	2,100	490.00	1,029,000
東京窯業	5,300	280.00	1,484,000
ニッカトー	1,900	546.00	1,037,400
フジミインコーポレーテッド	4,100	2,703.00	11,082,300
クニミネ工業	1,900	1,054.00	2,002,600
エーアンドエーマテリアル	800	1,226.00	980,800
ニチアス	12,700	2,156.00	27,381,200
日本製鉄	206,600	1,177.50	243,271,500
神戸製鋼所	84,300	398.00	33,551,400
中山製鋼所	7,200	400.00	2,880,000
合同製鐵	2,700	2,434.00	6,571,800
ジェイ エフ イー ホールディングス	124,600	958.00	119,366,800
東京製鐵	22,300	684.00	15,253,200
共英製鋼	5,100	1,633.00	8,328,300
大和工業	9,800	2,285.00	22,393,000
東京鐵鋼	1,800	1,273.00	2,291,400
大阪製鐵	2,700	1,439.00	3,885,300
淀川製鋼所	6,200	1,847.00	11,451,400
丸一鋼管	15,000	2,529.00	37,935,000
モリ工業	1,300	2,182.00	2,836,600
大同特殊鋼	7,500	3,810.00	28,575,000
日本高周波鋼業	1,400	353.00	494,200
日本冶金工業	3,800	1,748.00	6,642,400
山陽特殊製鋼	3,100	1,098.00	3,403,800
愛知製鋼	2,600	3,055.00	7,943,000
日立金属	49,700	1,493.00	74,202,100
日本金属	1,000	725.00	725,000
大平洋金属	3,100	2,016.00	6,249,600
新日本電工	33,000	154.00	5,082,000
栗本鐵工所	2,200	1,829.00	4,023,800
虹技	500	1,103.00	551,500
日本鑄鐵管	300	1,387.00	416,100
日本製鋼所	13,900	1,520.00	21,128,000
三菱製鋼	3,800	801.00	3,043,800
日亜鋼業	7,700	269.00	2,071,300
日本精線	700	3,085.00	2,159,500
エンビプロ・ホールディングス	1,700	605.00	1,028,500

大紀アルミニウム工業所	8,400	589.00	4,947,600
日本軽金属ホールディングス	116,300	185.00	21,515,500
三井金属鉱業	12,400	2,433.00	30,169,200
東邦亜鉛	2,600	1,530.00	3,978,000
三菱マテリアル	30,500	2,378.00	72,529,000
住友金属鉱山	59,000	2,624.00	154,816,000
DOWAホールディングス	11,700	3,290.00	38,493,000
古河機械金属	8,100	1,212.00	9,817,200
エス・サイエンス	19,300	39.00	752,700
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,700	1,101.00	5,174,700
東邦チタニウム	8,100	718.00	5,815,800
UACJ	7,000	1,835.00	12,845,000
CKサンエツ	1,100	2,858.00	3,143,800
古河電気工業	14,300	2,291.00	32,761,300
住友電気工業	172,600	1,271.00	219,374,600
フジクラ	55,500	328.00	18,204,000
昭和電線ホールディングス	5,300	1,067.00	5,655,100
東京特殊電線	600	2,484.00	1,490,400
タツタ電線	10,200	505.00	5,151,000
カナレ電気	700	1,628.00	1,139,600
平河ヒューテック	1,800	1,088.00	1,958,400
リョービ	5,600	1,381.00	7,733,600
アーレスティ	5,700	429.00	2,445,300
アサヒホールディングス	8,000	2,520.00	20,160,000
東洋製罐グループホールディングス	29,300	1,754.00	51,392,200
ホッカンホールディングス	2,800	1,541.00	4,314,800
コロナ	2,900	932.00	2,702,800
横河ブリッジホールディングス	8,500	1,935.00	16,447,500
OSJBホールディングス	22,700	244.00	5,538,800
駒井ハルテック	800	1,448.00	1,158,400
高田機工	300	2,456.00	736,800
三和ホールディングス	44,200	983.00	43,448,600
文化シャッター	13,500	778.00	10,503,000
三協立山	5,900	1,097.00	6,472,300
アルインコ	3,700	987.00	3,651,900
東洋シャッター	1,500	579.00	868,500
LIXILグループ	68,100	1,525.00	103,852,500
日本ファイルコン	3,200	470.00	1,504,000
ノーリツ	9,500	1,147.00	10,896,500
長府製作所	4,600	2,071.00	9,526,600
リンナイ	9,000	7,300.00	65,700,000
ユニプレス	9,000	1,119.00	10,071,000
ダイニチ工業	2,000	595.00	1,190,000
日東精工	7,100	475.00	3,372,500
三洋工業	700	1,791.00	1,253,700
岡部	9,200	751.00	6,909,200
ジーテクト	5,700	1,248.00	7,113,600
東プレ	8,500	1,408.00	11,968,000
高周波熱錬	8,800	664.00	5,843,200

東京製綱	3,700	755.00	2,793,500
サンコール	2,100	480.00	1,008,000
モリテック スチール	2,800	282.00	789,600
パイオラックス	6,800	1,528.00	10,390,400
エイチワン	5,100	602.00	3,070,200
日本発條	49,400	807.00	39,865,800
中央発條	600	2,556.00	1,533,600
アドバネクス	600	1,230.00	738,000
三浦工業	20,000	3,380.00	67,600,000
タクマ	15,500	1,217.00	18,863,500
テクノプロ・ホールディングス	8,900	6,570.00	58,473,000
アトラ	700	262.00	183,400
インターワークス	700	496.00	347,200
アイ・アールジャパンホールディングス	1,800	6,520.00	11,736,000
Keepers 技研	1,900	1,351.00	2,566,900
ファーストロジック	400	507.00	202,800
三機サービス	800	938.00	750,400
Gunosy	2,700	1,036.00	2,797,200
デザインワン・ジャパン	600	240.00	144,000
イー・ガーディアン	2,500	1,731.00	4,327,500
リブセンス	2,500	251.00	627,500
ジャパンマテリアル	13,600	1,344.00	18,278,400
ベクトル	5,500	940.00	5,170,000
ウチヤマホールディングス	2,400	388.00	931,200
チャーム・ケア・コーポレーション	3,200	855.00	2,736,000
ライクキッズ	800	681.00	544,800
キャリアリンク	1,200	490.00	588,000
I B J	2,900	917.00	2,659,300
アサンテ	2,000	1,701.00	3,402,000
N・フィールド	3,000	471.00	1,413,000
パリュールHR	1,000	3,075.00	3,075,000
M&Aキャピタルパートナーズ	3,100	3,305.00	10,245,500
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,700	1,467.00	2,493,900
ERIホールディングス	900	668.00	601,200
アビスト	800	2,172.00	1,737,600
シグマクシス	3,000	1,500.00	4,500,000
ウィルグループ	3,300	818.00	2,699,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	5,000	179.00	895,000
リクルートホールディングス	319,600	3,888.00	1,242,604,800
エラン	2,900	1,387.00	4,022,300
ツガミ	9,500	874.00	8,303,000
オークマ	5,400	4,470.00	24,138,000
東芝機械	5,200	2,880.00	14,976,000
アマダホールディングス	58,600	998.00	58,482,800
アイダエンジニアリング	12,000	777.00	9,324,000
滝澤鉄工所	1,600	1,140.00	1,824,000
F U J I	19,800	1,743.00	34,511,400
牧野フライス製作所	5,400	3,595.00	19,413,000
オーエスジー	21,300	1,621.00	34,527,300

ダイジェット工業	400	1,040.00	416,000
旭ダイヤモンド工業	11,900	516.00	6,140,400
D M G 森精機	29,100	1,323.00	38,499,300
ソディック	10,700	703.00	7,522,100
ディスコ	6,200	22,570.00	139,934,000
日東工器	2,500	1,999.00	4,997,500
日進工具	1,500	2,615.00	3,922,500
パンチ工業	4,000	366.00	1,464,000
富士ダイス	2,400	578.00	1,387,200
土木管理総合試験所	1,200	346.00	415,200
ネットマーケティング	1,300	719.00	934,700
日本郵政	365,600	914.90	334,487,440
ベルシステム24ホールディングス	7,400	1,359.00	10,056,600
鎌倉新書	3,700	1,420.00	5,254,000
S M N	400	697.00	278,800
一蔵	400	548.00	219,200
L I T A L I C O	1,700	2,319.00	3,942,300
グローバルキッズCOMPANY	400	600.00	240,000
エアトリ	2,200	1,148.00	2,525,600
アトラエ	1,300	2,667.00	3,467,100
ストライク	1,700	4,010.00	6,817,000
ソラスト	12,200	1,045.00	12,749,000
セラク	1,300	1,070.00	1,391,000
インソース	2,100	2,540.00	5,334,000
豊田自動織機	37,800	5,620.00	212,436,000
豊和工業	2,900	665.00	1,928,500
O K K	2,200	502.00	1,104,400
石川製作所	1,200	1,262.00	1,514,400
東洋機械金属	2,800	463.00	1,296,400
津田駒工業	800	890.00	712,000
エンシュウ	1,100	965.00	1,061,500
島精機製作所	7,400	1,701.00	12,587,400
オプトラン	5,100	2,956.00	15,075,600
N C ホールディングス	1,100	593.00	652,300
イワキポンプ	2,100	954.00	2,003,400
フリー	5,000	1,001.00	5,005,000
ヤマシンフィルタ	9,900	740.00	7,326,000
日阪製作所	6,300	787.00	4,958,100
やまびこ	8,800	850.00	7,480,000
平田機工	2,200	5,030.00	11,066,000
ベガサスミシン製造	4,500	387.00	1,741,500
マルマエ	1,700	762.00	1,295,400
タツモ	2,400	1,114.00	2,673,600
ナプテスコ	27,200	2,816.00	76,595,200
三井海洋開発	4,800	1,793.00	8,606,400
レオン自動機	4,400	1,200.00	5,280,000
S M C	14,600	43,000.00	627,800,000
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	3,900	748.00	2,917,200
ホソカワミクロン	1,600	4,790.00	7,664,000

ユニオンツール	1,900	2,598.00	4,936,200
オイレス工業	5,900	1,372.00	8,094,800
日精エー・エス・ピー機械	1,500	3,455.00	5,182,500
サトーホールディングス	6,500	2,465.00	16,022,500
技研製作所	4,000	3,600.00	14,400,000
日本エアーテック	1,400	857.00	1,199,800
カワタ	1,300	874.00	1,136,200
日精樹脂工業	4,300	898.00	3,861,400
オカダアイヨン	1,200	925.00	1,110,000
ワイエイシイホールディングス	1,700	497.00	844,900
小松製作所	211,400	2,163.50	457,363,900
住友重機械工業	26,700	2,328.00	62,157,600
日立建機	18,700	2,712.00	50,714,400
日工	7,100	667.00	4,735,700
巴工業	2,200	1,858.00	4,087,600
井関農機	4,600	1,152.00	5,299,200
TOWA	5,200	942.00	4,898,400
丸山製作所	1,200	1,390.00	1,668,000
北川鉄工所	2,300	1,722.00	3,960,600
シンニッタン	8,100	306.00	2,478,600
ローツェ	2,000	3,475.00	6,950,000
タカキタ	1,300	445.00	578,500
クボタ	247,600	1,458.00	361,000,800
荏原実業	1,100	1,860.00	2,046,000
東洋エンジニアリング	6,900	471.00	3,249,900
三菱化工機	1,800	1,721.00	3,097,800
月島機械	8,500	1,242.00	10,557,000
帝国電機製作所	3,800	1,271.00	4,829,800
東京機械製作所	1,300	269.00	349,700
新東工業	11,000	775.00	8,525,000
澁谷工業	4,000	2,553.00	10,212,000
アイチ コーポレーション	8,900	599.00	5,331,100
小森コーポレーション	11,700	828.00	9,687,600
鶴見製作所	3,600	1,640.00	5,904,000
住友精密工業	700	2,734.00	1,913,800
日本ギア工業	1,200	311.00	373,200
酒井重工業	800	2,278.00	1,822,400
荏原製作所	19,300	2,586.00	49,909,800
石井鐵工所	500	2,538.00	1,269,000
西島製作所	5,200	728.00	3,785,600
北越工業	4,700	1,116.00	5,245,200
ダイキン工業	59,500	14,440.00	859,180,000
オルガノ	1,700	6,140.00	10,438,000
トーヨーカネツ	2,300	2,148.00	4,940,400
栗田工業	25,200	2,799.00	70,534,800
椿本チエイン	6,600	2,789.00	18,407,400
大同工業	2,600	703.00	1,827,800
日機装	13,900	959.00	13,330,100
木村化工機	3,700	504.00	1,864,800

レイズネクスト	7,800	1,202.00	9,375,600
アネスト岩田	7,200	1,000.00	7,200,000
ダイフク	23,800	6,290.00	149,702,000
サムコ	1,500	1,710.00	2,565,000
加藤製作所	2,800	1,277.00	3,575,600
油研工業	800	1,531.00	1,224,800
タダノ	22,400	854.00	19,129,600
フジテック	16,900	1,415.00	23,913,500
C K D	12,900	1,653.00	21,323,700
キトー	3,900	1,300.00	5,070,000
平和	13,000	2,042.00	26,546,000
理想科学工業	4,100	1,620.00	6,642,000
SANKYO	10,400	3,535.00	36,764,000
日本金銭機械	5,700	677.00	3,858,900
マースグループホールディングス	2,900	1,746.00	5,063,400
フクシマガリレイ	2,900	3,560.00	10,324,000
オーイズミ	2,000	411.00	822,000
ダイコク電機	2,400	1,243.00	2,983,200
竹内製作所	7,800	1,634.00	12,745,200
アマノ	12,200	2,619.00	31,951,800
J U K I	7,200	660.00	4,752,000
サンデンホールディングス	6,800	501.00	3,406,800
蛇の目マシン工業	4,900	321.00	1,572,900
ブラザー工業	57,000	1,921.00	109,497,000
マックス	7,100	1,721.00	12,219,100
モリタホールディングス	8,100	1,655.00	13,405,500
グローリー	12,000	2,856.00	34,272,000
新晃工業	4,300	1,482.00	6,372,600
大和冷機工業	6,600	962.00	6,349,200
セガサミーホールディングス	46,200	1,453.00	67,128,600
日本ピストンリング	1,900	1,295.00	2,460,500
リケン	2,100	3,135.00	6,583,500
T P R	6,200	1,426.00	8,841,200
ツバキ・ナカシマ	9,400	970.00	9,118,000
ホシザキ	13,600	9,070.00	123,352,000
大豊工業	3,600	569.00	2,048,400
日本精工	87,800	795.00	69,801,000
N T N	107,700	251.00	27,032,700
ジェイテクト	44,700	1,002.00	44,789,400
不二越	4,300	3,465.00	14,899,500
ミネベアミツミ	86,600	1,869.00	161,855,400
日本トムソン	13,600	381.00	5,181,600
T H K	27,100	2,403.00	65,121,300
ユーシン精機	4,100	838.00	3,435,800
前澤給装工業	1,900	1,935.00	3,676,500
イーグル工業	6,400	803.00	5,139,200
前澤工業	2,700	306.00	826,200
日本ピラー工業	4,600	1,280.00	5,888,000
キッツ	18,800	626.00	11,768,800

日立製作所	224,300	3,692.00	828,115,600
三菱電機	466,800	1,360.00	634,848,000
富士電機	28,100	2,850.00	80,085,000
東洋電機製造	2,100	1,178.00	2,473,800
安川電機	50,200	3,330.00	167,166,000
シンフォニアテクノロジー	6,000	1,029.00	6,174,000
明電舎	8,500	1,727.00	14,679,500
オリジン	1,100	1,336.00	1,469,600
山洋電気	2,200	4,445.00	9,779,000
デンヨー	3,900	1,828.00	7,129,200
ベikalレント・コンサルティング	2,700	6,600.00	17,820,000
Orchestra Holdings	500	847.00	423,500
アイモバイル	800	609.00	487,200
キャリアインデックス	1,400	303.00	424,200
MS-Japan	1,600	1,029.00	1,646,400
船場	500	927.00	463,500
グレイステクノロジー	2,200	2,887.00	6,351,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4,700	2,420.00	11,374,000
フルテック	400	1,071.00	428,400
グリーンズ	1,500	712.00	1,068,000
ツナググループ・ホールディングス	400	469.00	187,600
GameWith	700	610.00	427,000
ソウルドアウト	700	2,000.00	1,400,000
MS&Consulting	500	784.00	392,000
ミダック	500	1,078.00	539,000
日総工産	3,300	688.00	2,270,400
キュービーネットホールディングス	1,800	1,950.00	3,510,000
RPAホールディングス	2,400	1,002.00	2,404,800
三櫻工業	6,500	860.00	5,590,000
マキタ	60,900	3,740.00	227,766,000
東芝テック	5,800	4,155.00	24,099,000
芝浦メカトロニクス	900	2,850.00	2,565,000
マブチモーター	12,900	3,720.00	47,988,000
日本電産	56,200	13,290.00	746,898,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,200	313.00	688,600
トレックス・セミコンダクター	3,000	1,219.00	3,657,000
東光高岳	2,900	1,040.00	3,016,000
ダブル・スコープ	7,800	686.00	5,350,800
宮越ホールディングス	1,800	708.00	1,274,400
ダイヘン	5,100	2,797.00	14,264,700
ヤーマン	7,500	554.00	4,155,000
JVCケンウッド	37,600	233.00	8,760,800
ミマキエンジニアリング	4,800	425.00	2,040,000
第一精工	2,100	2,023.00	4,248,300
日新電機	10,800	1,062.00	11,469,600
大崎電気工業	10,300	546.00	5,623,800
オムロン	41,800	5,830.00	243,694,000
日東工業	6,800	1,930.00	13,124,000
I D E C	6,700	1,541.00	10,324,700

正興電機製作所	700	1,178.00	824,600
不二電機工業	600	1,102.00	661,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	15,500	1,844.00	28,582,000
サクサホールディングス	1,100	1,637.00	1,800,700
メルコホールディングス	1,600	2,221.00	3,553,600
テクノメディカ	1,000	1,923.00	1,923,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	500	644.00	322,000
日本電気	56,600	4,205.00	238,003,000
富士通	45,000	11,080.00	498,600,000
沖電気工業	18,900	1,220.00	23,058,000
岩崎通信機	2,400	800.00	1,920,000
電気興業	2,200	2,694.00	5,926,800
サンケン電気	5,100	2,648.00	13,504,800
ナカヨ	800	1,428.00	1,142,400
アイホン	2,900	1,542.00	4,471,800
ルネサスエレクトロニクス	223,000	634.00	141,382,000
セイコーエプソン	57,900	1,479.00	85,634,100
ワコム	31,100	335.00	10,418,500
アルバック	8,600	3,005.00	25,843,000
アクセル	2,300	700.00	1,610,000
E I Z O	3,600	3,525.00	12,690,000
ジャパンディスプレイ	133,400	63.00	8,404,200
日本信号	11,800	1,168.00	13,782,400
京三製作所	10,700	458.00	4,900,600
能美防災	6,100	2,040.00	12,444,000
ホーチキ	3,700	1,214.00	4,491,800
星和電機	2,300	522.00	1,200,600
エレコム	5,100	3,710.00	18,921,000
パナソニック	533,300	1,011.50	539,432,950
シャープ	53,900	1,314.00	70,824,600
アンリツ	30,000	1,830.00	54,900,000
富士通ゼネラル	12,600	2,161.00	27,228,600
ソニー	295,200	6,929.00	2,045,440,800
T D K	22,500	10,580.00	238,050,000
帝国通信工業	2,300	1,097.00	2,523,100
タムラ製作所	15,400	474.00	7,299,600
アルプスアルパイン	41,300	1,572.00	64,923,600
池上通信機	1,300	905.00	1,176,500
日本電波工業	3,700	402.00	1,487,400
鈴木	2,200	749.00	1,647,800
日本トリム	700	3,285.00	2,299,500
ローランド ディー . ジー .	2,800	1,621.00	4,538,800
フォスター電機	4,800	1,406.00	6,748,800
S M K	1,300	2,332.00	3,031,600
ヨコオ	3,000	2,596.00	7,788,000
ティアック	3,000	159.00	477,000
ホシデン	12,700	941.00	11,950,700
ヒロセ電機	7,200	11,480.00	82,656,000
日本航空電子工業	10,600	1,697.00	17,988,200

TOA	5,600	848.00	4,748,800
マクセルホールディングス	10,000	1,287.00	12,870,000
古野電気	5,900	903.00	5,327,700
ユニデンホールディングス	1,200	1,849.00	2,218,800
スミダコーポレーション	4,000	965.00	3,860,000
アイコム	2,500	2,377.00	5,942,500
リオン	1,900	2,432.00	4,620,800
本多通信工業	3,800	442.00	1,679,600
船井電機	4,500	593.00	2,668,500
横河電機	42,800	1,693.00	72,460,400
新電元工業	1,800	2,956.00	5,320,800
アズビル	29,400	2,687.00	78,997,800
東亜ディーケーケー	2,600	860.00	2,236,000
日本光電工業	19,300	3,340.00	64,462,000
チノー	1,800	1,125.00	2,025,000
共和電業	4,600	397.00	1,826,200
日本電子材料	2,100	863.00	1,812,300
堀場製作所	9,200	5,780.00	53,176,000
アドバンテスト	34,700	5,050.00	175,235,000
小野測器	1,600	502.00	803,200
エスベック	4,100	1,929.00	7,908,900
キーエンス	42,300	34,220.00	1,447,506,000
日置電機	2,400	3,125.00	7,500,000
シスメックス	33,300	6,866.00	228,637,800
日本マイクロニクス	8,000	927.00	7,416,000
メガチップス	4,300	1,508.00	6,484,400
OBARA GROUP	2,400	2,945.00	7,068,000
IMAGICA GROUP	3,400	417.00	1,417,800
澤藤電機	400	1,590.00	636,000
デンソー	102,800	4,027.00	413,975,600
原田工業	2,500	829.00	2,072,500
コーセル	6,300	1,044.00	6,577,200
イリソ電子工業	3,900	3,680.00	14,352,000
オプテックスグループ	7,600	1,212.00	9,211,200
千代田インテグレ	2,400	1,825.00	4,380,000
アイ・オー・データ機器	1,700	815.00	1,385,500
レーザーテック	20,500	5,400.00	110,700,000
スタンレー電気	32,800	2,557.00	83,869,600
岩崎電気	2,100	1,343.00	2,820,300
ウシオ電機	27,000	1,359.00	36,693,000
岡谷電機産業	3,100	305.00	945,500
ヘリオス テクノ ホールディングス	3,900	324.00	1,263,600
エノモト	1,400	986.00	1,380,400
日本セラミック	4,700	2,171.00	10,203,700
遠藤照明	1,900	630.00	1,197,000
古河電池	3,800	609.00	2,314,200
双信電機	1,800	356.00	640,800
山一電機	3,300	1,703.00	5,619,900
図研	3,000	2,185.00	6,555,000

日本電子	9,200	2,790.00	25,668,000
カシオ計算機	41,200	1,817.00	74,860,400
ファナック	44,400	17,625.00	782,550,000
日本シイエムケイ	10,800	464.00	5,011,200
エンプラス	2,300	2,651.00	6,097,300
大真空	1,900	1,782.00	3,385,800
ローム	20,700	7,070.00	146,349,000
浜松ホトニクス	33,500	4,365.00	146,227,500
三井ハイテック	5,100	1,354.00	6,905,400
新光電気工業	15,600	1,196.00	18,657,600
京セラ	65,700	6,853.00	450,242,100
協栄産業	600	1,185.00	711,000
太陽誘電	20,700	3,120.00	64,584,000
村田製作所	137,100	5,847.00	801,623,700
双葉電子工業	7,300	1,016.00	7,416,800
日東電工	32,200	5,350.00	172,270,000
北陸電気工業	2,100	937.00	1,967,700
東海理化電機製作所	12,200	1,553.00	18,946,600
ニチコン	15,700	793.00	12,450,100
日本ケミコン	3,900	1,553.00	6,056,700
K O A	7,000	1,038.00	7,266,000
三井E & Sホールディングス	16,700	860.00	14,362,000
日立造船	36,700	377.00	13,835,900
三菱重工業	78,200	3,347.00	261,735,400
川崎重工業	36,300	1,901.00	69,006,300
I H I	33,600	2,168.00	72,844,800
名村造船所	16,800	209.00	3,511,200
サノヤスホールディングス	4,800	159.00	763,200
スプリックス	1,300	847.00	1,101,100
マネジメントソリューションズ	400	3,050.00	1,220,000
カーブスホールディングス	10,700	697.00	7,457,900
日本車輛製造	1,900	2,542.00	4,829,800
三菱ロジスネクスト	6,100	1,167.00	7,118,700
近畿車輛	600	1,227.00	736,200
F P G	14,100	855.00	12,055,500
島根銀行	700	493.00	345,100
じもとホールディングス	29,500	93.00	2,743,500
全国保証	13,000	4,050.00	52,650,000
めぶきフィナンシャルグループ	238,800	202.00	48,237,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	6,100	1,141.00	6,960,100
九州フィナンシャルグループ	75,300	363.00	27,333,900
かんぼ生命保険	16,200	1,616.00	26,179,200
ゆうちょ銀行	130,300	942.00	122,742,600
富山第一銀行	12,300	278.00	3,419,400
コンコルディア・フィナンシャルグループ	270,600	350.00	94,710,000
ジェイリース	800	274.00	219,200
西日本フィナンシャルホールディングス	31,200	615.00	19,188,000
マーキュリアインベストメント	1,600	594.00	950,400
イントラスト	1,600	629.00	1,006,400

日本モーゲージサービス	900	2,027.00	1,824,300
C a s a	1,800	1,252.00	2,253,600
アルヒ	7,300	1,562.00	11,402,600
プレミアグループ	2,400	1,854.00	4,449,600
日産自動車	550,400	445.40	245,148,160
トヨタ自動車	520,900	7,008.00	3,650,467,200
日野自動車	58,200	876.00	50,983,200
三菱自動車工業	172,600	365.00	62,999,000
エフテック	3,700	588.00	2,175,600
レシップホールディングス	1,800	525.00	945,000
G M B	700	687.00	480,900
ファルテック	700	800.00	560,000
武蔵精密工業	10,300	1,188.00	12,236,400
日産車体	9,000	969.00	8,721,000
新明和工業	12,500	1,252.00	15,650,000
極東開発工業	8,600	1,205.00	10,363,000
日信工業	9,400	2,231.00	20,971,400
トピー工業	4,200	1,477.00	6,203,400
ティラド	1,600	1,526.00	2,441,600
曙ブレーキ工業	25,200	180.00	4,536,000
タチエス	7,600	1,031.00	7,835,600
N O K	25,000	1,310.00	32,750,000
フタバ産業	12,800	565.00	7,232,000
K Y B	5,200	2,418.00	12,573,600
市光工業	7,700	607.00	4,673,900
大同メタル工業	9,900	582.00	5,761,800
プレス工業	22,800	299.00	6,817,200
ミクニ	6,800	278.00	1,890,400
太平洋工業	9,700	1,123.00	10,893,100
ケーヒン	10,700	2,579.00	27,595,300
河西工業	7,000	632.00	4,424,000
アイシン精機	38,400	3,330.00	127,872,000
マツダ	137,200	735.00	100,842,000
今仙電機製作所	4,800	746.00	3,580,800
本田技研工業	367,600	2,809.00	1,032,588,400
スズキ	92,500	4,216.00	389,980,000
S U B A R U	144,900	2,551.50	369,712,350
安永	2,500	982.00	2,455,000
ヤマハ発動機	60,800	1,695.00	103,056,000
ショーワ	11,000	2,280.00	25,080,000
小糸製作所	27,900	3,995.00	111,460,500
T B K	6,300	428.00	2,696,400
エクセディ	6,300	2,005.00	12,631,500
ミツバ	8,400	582.00	4,888,800
豊田合成	15,000	2,215.00	33,225,000
愛三工業	8,100	594.00	4,811,400
盟和産業	500	972.00	486,000
日本プラス	4,100	568.00	2,328,800
ヨロズ	4,800	1,232.00	5,913,600

エフ・シー・シー	7,600	1,857.00	14,113,200
新家工業	900	1,244.00	1,119,600
シマノ	17,500	15,100.00	264,250,000
テイ・エス テック	10,800	2,649.00	28,609,200
関西みらいフィナンシャルグループ	26,800	482.00	12,917,600
三十三フィナンシャルグループ	4,200	1,398.00	5,871,600
第四北越フィナンシャルグループ	7,900	2,220.00	17,538,000
ジャムコ	2,600	1,041.00	2,706,600
小野建	4,000	1,180.00	4,720,000
はるやまホールディングス	2,500	776.00	1,940,000
南陽	1,200	1,551.00	1,861,200
ノジマ	8,100	1,908.00	15,454,800
佐島電機	3,800	772.00	2,933,600
カップ・クリエイト	6,400	1,306.00	8,358,400
エコトレーディング	1,000	494.00	494,000
伯東	3,100	1,108.00	3,434,800
コンドーテック	4,000	953.00	3,812,000
中山福	2,300	467.00	1,074,100
ライトオン	3,200	496.00	1,587,200
ナガイレーベン	6,600	2,187.00	14,434,200
ジーンズメイト	1,300	278.00	361,400
三菱食品	5,000	2,663.00	13,315,000
良品計画	61,000	1,445.00	88,145,000
三城ホールディングス	4,900	267.00	1,308,300
松田産業	3,700	1,365.00	5,050,500
第一興商	6,800	4,315.00	29,342,000
メディカルホールディングス	49,600	2,009.00	99,646,400
アドヴァン	6,900	1,068.00	7,369,200
S P K	1,100	2,335.00	2,568,500
萩原電気ホールディングス	1,900	2,241.00	4,257,900
アルビス	2,000	1,924.00	3,848,000
アズワン	3,000	8,170.00	24,510,000
スズデン	1,500	1,231.00	1,846,500
尾家産業	1,500	1,160.00	1,740,000
シモジマ	3,200	1,002.00	3,206,400
ドウシシャ	4,300	1,372.00	5,899,600
小津産業	1,000	1,551.00	1,551,000
コナカ	6,200	351.00	2,176,200
高速	3,100	1,029.00	3,189,900
ハウス オブ ローゼ	600	1,597.00	958,200
G - 7ホールディングス	2,700	2,228.00	6,015,600
たけびし	1,800	1,275.00	2,295,000
イオン北海道	4,400	679.00	2,987,600
コジマ	8,800	409.00	3,599,200
ヒマラヤ	1,900	677.00	1,286,300
コーナン商事	6,500	2,231.00	14,501,500
ネットワンシステムズ	17,400	2,306.00	40,124,400
エコス	1,900	1,521.00	2,889,900
ワタミ	5,400	1,000.00	5,400,000

マルシェ	700	697.00	487,900
リックス	1,000	1,487.00	1,487,000
システムソフト	9,500	79.00	750,500
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	101,000	1,917.00	193,617,000
丸文	4,600	528.00	2,428,800
西松屋チェーン	10,000	799.00	7,990,000
ゼンショーホールディングス	22,000	2,052.00	45,144,000
ハピネット	4,300	1,191.00	5,121,300
幸楽苑ホールディングス	3,200	1,541.00	4,931,200
ハークスレイ	800	1,119.00	895,200
橋本総業ホールディングス	1,100	1,481.00	1,629,100
日本ライフライン	13,500	1,317.00	17,779,500
サイゼリヤ	7,500	2,141.00	16,057,500
タカショー	1,900	420.00	798,000
V Tホールディングス	18,800	366.00	6,880,800
マルカ	1,800	1,825.00	3,285,000
アルゴグラフィックス	3,900	3,345.00	13,045,500
魚力	1,500	1,543.00	2,314,500
I D O M	12,200	511.00	6,234,200
日本エム・ディ・エム	3,000	1,688.00	5,064,000
ポプラ	700	423.00	296,100
フジ・コーポレーション	1,400	1,891.00	2,647,400
ユナイテッドアローズ	4,800	2,405.00	11,544,000
進和	3,000	1,871.00	5,613,000
エスケイジャパン	900	354.00	318,600
ダイトロン	2,200	1,667.00	3,667,400
ハイデイ日高	6,600	1,661.00	10,962,600
シークス	5,800	1,233.00	7,151,400
京都きもの友禅	2,200	267.00	587,400
コロワイド	15,200	1,864.00	28,332,800
ピーシーデポコーポレーション	6,900	465.00	3,208,500
田中商事	1,600	638.00	1,020,800
オーハシテクニカ	2,900	1,316.00	3,816,400
壱番屋	3,200	4,460.00	14,272,000
白銅	1,500	1,283.00	1,924,500
トップカルチャー	1,700	304.00	516,800
P L A N T	700	456.00	319,200
スギホールディングス	9,200	5,330.00	49,036,000
薬王堂ホールディングス	2,200	2,358.00	5,187,600
島津製作所	55,800	2,761.00	154,063,800
J M S	4,400	763.00	3,357,200
クボテック	1,100	297.00	326,700
長野計器	3,200	834.00	2,668,800
ブイ・テクノロジー	2,200	3,750.00	8,250,000
スター精密	7,100	1,200.00	8,520,000
東京計器	3,400	770.00	2,618,000
愛知時計電機	700	3,930.00	2,751,000
インターアクション	2,500	2,511.00	6,277,500

オーバル	4,300	220.00	946,000
東京精密	8,400	3,455.00	29,022,000
マニー	18,600	2,347.00	43,654,200
ニコン	75,500	1,115.00	84,182,500
トプコン	23,400	1,028.00	24,055,200
オリンパス	258,300	1,995.00	515,308,500
理研計器	4,100	2,106.00	8,634,600
S C R E E Nホールディングス	8,100	5,360.00	43,416,000
キヤノン電子	4,800	1,769.00	8,491,200
タムロン	3,700	2,362.00	8,739,400
H O Y A	93,200	9,811.00	914,385,200
シード	2,300	829.00	1,906,700
ノーリツ鋼機	3,200	1,235.00	3,952,000
エー・アンド・デイ	4,700	793.00	3,727,100
朝日インテック	39,600	2,824.00	111,830,400
キヤノン	251,300	2,759.00	693,336,700
リコー	118,700	1,034.00	122,735,800
シチズン時計	54,500	407.00	22,181,500
リズム時計工業	1,200	813.00	975,600
大研医器	3,300	603.00	1,989,900
メニコン	6,400	4,425.00	28,320,000
シンシア	400	436.00	174,400
中本パックス	1,100	1,259.00	1,384,900
スノーピーク	2,400	707.00	1,696,800
パラマウントベッドホールディングス	4,900	4,290.00	21,021,000
トランザクション	3,400	842.00	2,862,800
粧美堂	1,600	341.00	545,600
ニホンフラッシュ	2,400	2,250.00	5,400,000
前田工織	5,100	2,028.00	10,342,800
永大産業	7,000	283.00	1,981,000
アートネイチャー	5,600	637.00	3,567,200
バンダイナムコホールディングス	48,300	5,883.00	284,148,900
アイフィスジャパン	900	656.00	590,400
共立印刷	6,000	154.00	924,000
S H O E I	2,200	4,570.00	10,054,000
フランスベッドホールディングス	6,500	864.00	5,616,000
マーベラス	7,800	604.00	4,711,200
パイロットコーポレーション	7,600	3,430.00	26,068,000
萩原工業	2,900	1,609.00	4,666,100
エイバックス	7,800	1,019.00	7,948,200
トッパン・フォームズ	9,900	1,079.00	10,682,100
フジシールインターナショナル	10,400	1,985.00	20,644,000
タカラトミー	20,800	911.00	18,948,800
廣済堂	3,700	818.00	3,026,600
エステールホールディングス	1,000	607.00	607,000
アーク	16,800	81.00	1,360,800
レック	5,500	983.00	5,406,500
タカノ	1,700	649.00	1,103,300
三光合成	4,700	294.00	1,381,800

プロネクサス	4,500	1,022.00	4,599,000
ホクシン	3,100	122.00	378,200
ウッドワン	1,400	911.00	1,275,400
大建工業	3,100	1,629.00	5,049,900
きもと	6,100	142.00	866,200
凸版印刷	65,800	1,887.00	124,164,600
大日本印刷	61,100	2,577.00	157,454,700
共同印刷	1,600	2,577.00	4,123,200
N I S S H A	9,500	827.00	7,856,500
光村印刷	300	1,500.00	450,000
藤森工業	4,200	2,808.00	11,793,600
ヴィア・ホールディングス	6,300	578.00	3,641,400
TAKARA & COMPANY	2,500	1,538.00	3,845,000
前澤化成工業	3,300	1,016.00	3,352,800
未来工業	2,800	1,805.00	5,054,000
アシックス	38,500	1,181.00	45,468,500
ツツミ	1,600	1,804.00	2,886,400
ウェーブロックホールディングス	1,900	607.00	1,153,300
J S P	3,000	1,620.00	4,860,000
ニチハ	6,500	2,214.00	14,391,000
エフビコ	5,100	6,430.00	32,793,000
小松ウオール工業	1,600	1,869.00	2,990,400
ヤマハ	27,700	5,200.00	144,040,000
河合楽器製作所	1,600	2,684.00	4,294,400
クリナップ	4,100	556.00	2,279,600
ビジョン	28,200	3,560.00	100,392,000
天馬	3,400	1,600.00	5,440,000
オリバー	1,100	2,956.00	3,251,600
兼松サステック	400	1,476.00	590,400
キングジム	4,400	758.00	3,335,200
象印マホービン	13,600	1,624.00	22,086,400
リンテック	11,100	2,262.00	25,108,200
信越ポリマー	8,300	876.00	7,270,800
東リ	13,000	267.00	3,471,000
イトーキ	11,000	360.00	3,960,000
任天堂	28,600	37,920.00	1,084,512,000
三菱鉛筆	7,600	1,440.00	10,944,000
松風	2,400	1,827.00	4,384,800
タカラスタンダード	9,600	1,515.00	14,544,000
コクヨ	22,300	1,521.00	33,918,300
ナカバヤシ	5,200	538.00	2,797,600
ニフコ	17,100	2,538.00	43,399,800
立川ブラインド工業	2,300	1,086.00	2,497,800
グローブライド	2,300	1,910.00	4,393,000
オカムラ	16,200	887.00	14,369,400
バルカー	3,700	2,013.00	7,448,100
MUTOHホールディングス	500	1,507.00	753,500
伊藤忠商事	321,600	2,433.00	782,452,800
丸紅	478,500	699.80	334,854,300

スクロール	8,000	313.00	2,504,000
高島	700	1,729.00	1,210,300
ヨンドシーホールディングス	4,600	2,014.00	9,264,400
三陽商会	2,300	1,309.00	3,010,700
長瀬産業	25,800	1,275.00	32,895,000
ナイガイ	1,200	388.00	465,600
蝶理	3,200	1,750.00	5,600,000
豊田通商	51,300	3,215.00	164,929,500
オンワードホールディングス	27,300	515.00	14,059,500
三共生興	6,900	499.00	3,443,100
兼松	17,100	1,141.00	19,511,100
美津濃	4,200	2,119.00	8,899,800
ツカモトコーポレーション	900	1,056.00	950,400
ファミリーマート	36,700	2,341.00	85,914,700
ルックホールディングス	1,300	876.00	1,138,800
三井物産	404,100	1,778.00	718,489,800
日本紙パルプ商事	2,600	3,540.00	9,204,000
東京エレクトロン	31,100	22,960.00	714,056,000
日立ハイテック	16,000	8,030.00	128,480,000
カメイ	5,900	985.00	5,811,500
東都水産	500	2,624.00	1,312,000
OUGホールディングス	600	2,451.00	1,470,600
スターゼン	1,700	4,305.00	7,318,500
セイコーホールディングス	6,600	1,975.00	13,035,000
山善	17,800	862.00	15,343,600
椿本興業	900	3,530.00	3,177,000
住友商事	290,100	1,497.50	434,424,750
日本ユニシス	14,300	3,380.00	48,334,000
内田洋行	1,900	4,310.00	8,189,000
三菱商事	322,600	2,665.50	859,890,300
第一実業	2,200	3,390.00	7,458,000
キヤノンマーケティングジャパン	13,100	2,402.00	31,466,200
西華産業	2,900	1,125.00	3,262,500
佐藤商事	4,200	795.00	3,339,000
菱洋エレクトロ	4,600	1,818.00	8,362,800
東京産業	4,700	517.00	2,429,900
ユアサ商事	4,300	2,943.00	12,654,900
神鋼商事	1,100	2,113.00	2,324,300
小林産業	2,600	238.00	618,800
阪和興業	8,500	2,113.00	17,960,500
正栄食品工業	2,900	3,365.00	9,758,500
カナデン	4,100	1,155.00	4,735,500
菱電商事	3,200	1,469.00	4,700,800
ニプロ	32,200	1,168.00	37,609,600
フルサト工業	2,800	1,433.00	4,012,400
岩谷産業	10,200	3,530.00	36,006,000
すてきナイスグループ	2,200	1,015.00	2,233,000
昭光通商	1,300	596.00	774,800
ニチモウ	700	1,801.00	1,260,700

極東貿易	1,500	1,531.00	2,296,500
イワキ	5,700	454.00	2,587,800
兼松エレクトロニクス	2,500	3,190.00	7,975,000
三愛石油	11,200	937.00	10,494,400
稲畑産業	10,100	1,251.00	12,635,100
G S I クレオス	900	1,090.00	981,000
明和産業	4,100	511.00	2,095,100
クワザワ	1,300	540.00	702,000
キムラタン	14,500	23.00	333,500
ゴールドウイン	8,300	6,920.00	57,436,000
ユニ・チャーム	90,000	3,535.00	318,150,000
デサント	9,800	1,372.00	13,445,600
キング	1,700	502.00	853,400
ワキタ	9,700	885.00	8,584,500
ヤマトインターナショナル	2,200	374.00	822,800
東邦ホールディングス	14,700	2,157.00	31,707,900
サンゲツ	12,600	1,609.00	20,273,400
ミツウロコグループホールディングス	6,700	1,007.00	6,746,900
シナネンホールディングス	1,800	2,149.00	3,868,200
伊藤忠エネクス	10,000	862.00	8,620,000
サンリオ	12,900	1,565.00	20,188,500
サンワテクノス	3,600	850.00	3,060,000
リョーサン	5,000	2,328.00	11,640,000
新光商事	7,100	730.00	5,183,000
トーヨー	2,300	1,559.00	3,585,700
三信電気	2,800	1,489.00	4,169,200
東陽テクニカ	5,200	901.00	4,685,200
モスフードサービス	6,000	2,459.00	14,754,000
加賀電子	4,500	2,003.00	9,013,500
三益半導体工業	3,600	1,972.00	7,099,200
ソーダニッカ	5,400	516.00	2,786,400
立花エレテック	3,300	1,534.00	5,062,200
木曽路	6,000	2,530.00	15,180,000
S R S ホールディングス	6,000	934.00	5,604,000
千趣会	9,300	387.00	3,599,100
タカキュー	3,300	145.00	478,500
ケーヨー	10,500	485.00	5,092,500
上新電機	5,400	1,770.00	9,558,000
日本瓦斯	7,200	3,530.00	25,416,000
ロイヤルホールディングス	8,000	1,850.00	14,800,000
東天紅	300	1,034.00	310,200
いなげや	5,600	1,260.00	7,056,000
島忠	8,600	2,778.00	23,890,800
チヨダ	4,700	1,242.00	5,837,400
ライフコーポレーション	3,400	2,450.00	8,330,000
リンガーハット	5,600	2,136.00	11,961,600
M r M a x H D	7,100	378.00	2,683,800
テンアライド	4,900	398.00	1,950,200
A O K I ホールディングス	9,100	902.00	8,208,200

オークワ	7,100	1,325.00	9,407,500
コメリ	7,000	2,083.00	14,581,000
青山商事	9,400	1,155.00	10,857,000
しまむら	5,300	7,300.00	38,690,000
はせがわ	2,100	360.00	756,000
高島屋	33,400	991.00	33,099,400
松屋	9,100	631.00	5,742,100
エイチ・ツー・オー リテイリング	21,700	829.00	17,989,300
近鉄百貨店	1,900	2,332.00	4,430,800
丸井グループ	42,100	2,134.00	89,841,400
クレディセゾン	32,200	1,579.00	50,843,800
アクシアル リテイリング	3,800	3,355.00	12,749,000
井筒屋	1,700	194.00	329,800
イオン	176,900	2,007.00	355,038,300
イズミ	9,300	3,025.00	28,132,500
フォーバル	1,900	1,064.00	2,021,600
平和堂	9,300	1,695.00	15,763,500
フジ	5,500	1,573.00	8,651,500
ヤオコー	5,200	5,780.00	30,056,000
ゼビオホールディングス	6,100	979.00	5,971,900
ケーズホールディングス	44,300	1,165.00	51,609,500
PALTAC	7,300	4,850.00	35,405,000
三谷産業	5,900	326.00	1,923,400
Olympicグループ	1,900	498.00	946,200
日産東京販売ホールディングス	5,900	229.00	1,351,100
新生銀行	33,700	1,405.00	47,348,500
あおぞら銀行	27,400	2,623.00	71,870,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,152,400	505.90	1,594,799,160
りそなホールディングス	505,100	387.50	195,726,250
三井住友トラスト・ホールディングス	87,000	3,540.00	307,980,000
三井住友フィナンシャルグループ	318,400	3,309.00	1,053,585,600
千葉銀行	158,200	506.00	80,049,200
群馬銀行	90,200	313.00	28,232,600
武蔵野銀行	6,800	1,451.00	9,866,800
千葉興業銀行	14,100	267.00	3,764,700
筑波銀行	21,300	169.00	3,599,700
七十七銀行	15,500	1,353.00	20,971,500
青森銀行	3,500	2,255.00	7,892,500
秋田銀行	2,900	1,657.00	4,805,300
山形銀行	5,100	1,069.00	5,451,900
岩手銀行	3,000	2,194.00	6,582,000
東邦銀行	40,700	215.00	8,750,500
東北銀行	2,500	922.00	2,305,000
みちのく銀行	3,300	1,086.00	3,583,800
ふくおかフィナンシャルグループ	38,700	1,617.00	62,577,900
静岡銀行	113,900	662.00	75,401,800
十六銀行	5,700	1,807.00	10,299,900
スルガ銀行	46,900	395.00	18,525,500
八十二銀行	110,900	364.00	40,367,600

山梨中央銀行	5,900	800.00	4,720,000
大垣共立銀行	9,000	1,991.00	17,919,000
福井銀行	4,300	1,354.00	5,822,200
北國銀行	4,700	2,714.00	12,755,800
清水銀行	2,100	1,735.00	3,643,500
富山銀行	1,000	1,592.00	1,592,000
滋賀銀行	9,200	2,351.00	21,629,200
南都銀行	7,600	2,161.00	16,423,600
百五銀行	41,100	292.00	12,001,200
京都銀行	16,500	3,665.00	60,472,500
紀陽銀行	16,200	1,416.00	22,939,200
ほくほくフィナンシャルグループ	30,500	892.00	27,206,000
広島銀行	67,800	455.00	30,849,000
山陰合同銀行	27,100	540.00	14,634,000
中国銀行	39,500	849.00	33,535,500
鳥取銀行	1,800	1,205.00	2,169,000
伊予銀行	65,500	489.00	32,029,500
百十四銀行	4,800	1,768.00	8,486,400
四国銀行	6,900	803.00	5,540,700
阿波銀行	7,500	2,146.00	16,095,000
大分銀行	2,900	2,101.00	6,092,900
宮崎銀行	3,000	2,082.00	6,246,000
佐賀銀行	3,100	1,316.00	4,079,600
沖縄銀行	4,200	2,911.00	12,226,200
琉球銀行	10,500	989.00	10,384,500
セブン銀行	153,500	279.00	42,826,500
みずほフィナンシャルグループ	6,256,600	141.90	887,811,540
高知銀行	1,300	694.00	902,200
山口フィナンシャルグループ	57,300	566.00	32,431,800
芙蓉総合リース	4,800	5,890.00	28,272,000
みずほリース	7,100	2,632.00	18,687,200
東京センチュリー	9,300	4,300.00	39,990,000
SBIホールディングス	51,400	2,108.00	108,351,200
日本証券金融	20,100	491.00	9,869,100
アイフル	69,900	276.00	19,292,400
日本アジア投資	4,000	210.00	840,000
長野銀行	1,700	1,191.00	2,024,700
名古屋銀行	3,700	2,706.00	10,012,200
北洋銀行	68,900	196.00	13,504,400
愛知銀行	1,800	3,065.00	5,517,000
中京銀行	2,100	2,037.00	4,277,700
大光銀行	1,500	1,338.00	2,007,000
愛媛銀行	6,300	992.00	6,249,600
トマト銀行	2,000	945.00	1,890,000
京葉銀行	19,400	506.00	9,816,400
栃木銀行	24,700	167.00	4,124,900
北日本銀行	1,600	1,847.00	2,955,200
東和銀行	7,900	676.00	5,340,400
福島銀行	3,400	181.00	615,400

大東銀行	2,800	550.00	1,540,000
リコーリース	3,600	3,575.00	12,870,000
イオンフィナンシャルサービス	28,100	1,507.00	42,346,700
アコム	92,300	450.00	41,535,000
ジャックス	5,000	2,130.00	10,650,000
オリエントコーポレーション	123,900	138.00	17,098,200
日立キャピタル	10,800	2,825.00	30,510,000
アプラスフィナンシャル	19,900	74.00	1,472,600
オリックス	288,000	1,755.00	505,440,000
三菱UFJリース	116,700	618.00	72,120,600
ジャフコ	7,100	4,005.00	28,435,500
九州リースサービス	1,700	541.00	919,700
トモニホールディングス	35,300	304.00	10,731,200
大和証券グループ本社	369,300	467.80	172,758,540
野村ホールディングス	810,000	485.50	393,255,000
岡三証券グループ	39,000	342.00	13,338,000
丸三証券	13,500	440.00	5,940,000
東洋証券	18,700	125.00	2,337,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	52,600	279.00	14,675,400
光世証券	900	590.00	531,000
水戸証券	12,700	196.00	2,489,200
いちよし証券	9,600	540.00	5,184,000
松井証券	26,200	862.00	22,584,400
SOMP Oホールディングス	86,600	3,805.00	329,513,000
だいこう証券ビジネス	2,600	515.00	1,339,000
日本取引所グループ	132,100	1,828.00	241,478,800
マネックスグループ	34,300	215.00	7,374,500
極東証券	6,900	641.00	4,422,900
岩井コスモホールディングス	4,800	1,127.00	5,409,600
藍澤証券	8,100	674.00	5,459,400
フィデアホールディングス	49,500	110.00	5,445,000
池田泉州ホールディングス	52,400	166.00	8,698,400
アニコム ホールディングス	3,800	3,255.00	12,369,000
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	120,400	3,327.00	400,570,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	37,800	2,168.00	81,950,400
マネーパートナーズグループ	4,400	192.00	844,800
スパークス・グループ	17,800	234.00	4,165,200
小林洋行	1,300	242.00	314,600
第一生命ホールディングス	260,500	1,402.50	365,351,250
東京海上ホールディングス	164,600	5,513.00	907,439,800
アドバンテッジリスクマネジメント	2,200	784.00	1,724,800
イー・ギャランティ	4,800	1,450.00	6,960,000
アサックス	2,800	655.00	1,834,000
NECキャピタルソリューション	2,100	2,126.00	4,464,600
T & Dホールディングス	137,500	989.00	135,987,500
アドバンスクリエイト	1,200	1,508.00	1,809,600
三井不動産	227,100	2,453.00	557,076,300
三菱地所	322,600	1,886.00	608,423,600

平和不動産	8,400	3,075.00	25,830,000
東京建物	50,300	1,505.00	75,701,500
ダイビル	11,800	1,213.00	14,313,400
京阪神ビルディング	7,400	1,368.00	10,123,200
住友不動産	103,500	3,357.00	347,449,500
太平洋興発	1,500	663.00	994,500
テーオーシー	8,900	711.00	6,327,900
東京楽天地	800	4,820.00	3,856,000
レオパレス21	60,000	347.00	20,820,000
スターツコーポレーション	6,200	2,219.00	13,757,800
フジ住宅	5,200	572.00	2,974,400
空港施設	4,200	482.00	2,024,400
明和地所	2,100	581.00	1,220,100
ゴールドクレスト	3,600	1,732.00	6,235,200
リログループ	24,300	2,469.00	59,996,700
エスリード	2,000	1,658.00	3,316,000
日神グループホールディングス	7,600	450.00	3,420,000
日本エスコン	8,200	705.00	5,781,000
タカラレーベン	20,800	456.00	9,484,800
A V A N T I A	2,900	754.00	2,186,600
イオンモール	23,000	1,569.00	36,087,000
毎日コムネット	600	827.00	496,200
ファースト住建	1,900	1,012.00	1,922,800
ランド	239,500	10.00	2,395,000
カチタス	5,700	3,915.00	22,315,500
東祥	2,700	1,466.00	3,958,200
トーセイ	6,300	1,169.00	7,364,700
穴吹興産	1,000	1,443.00	1,443,000
サンフロンティア不動産	6,300	1,123.00	7,074,900
エフ・ジェー・ネクスト	4,500	947.00	4,261,500
インテリックス	1,300	572.00	743,600
ランドビジネス	1,700	735.00	1,249,500
日本社宅サービス	1,000	894.00	894,000
グランディハウス	3,400	407.00	1,383,800
東武鉄道	49,200	3,230.00	158,916,000
相鉄ホールディングス	14,900	2,462.00	36,683,800
東急	117,700	1,653.00	194,558,100
京浜急行電鉄	59,900	1,627.00	97,457,300
小田急電鉄	69,400	2,059.00	142,894,600
京王電鉄	24,200	5,310.00	128,502,000
京成電鉄	32,500	3,545.00	115,212,500
富士急行	6,300	2,797.00	17,621,100
新京成電鉄	1,400	2,338.00	3,273,200
東日本旅客鉄道	82,200	8,357.00	686,945,400
西日本旅客鉄道	41,600	7,551.00	314,121,600
東海旅客鉄道	38,800	17,960.00	696,848,000
西武ホールディングス	62,600	1,473.00	92,209,800
鴻池運輸	7,400	1,313.00	9,716,200
西日本鉄道	12,900	2,283.00	29,450,700

ハマキョウレックス	3,500	2,844.00	9,954,000
サカイ引越センター	2,400	5,320.00	12,768,000
近鉄グループホールディングス	44,200	4,625.00	204,425,000
阪急阪神ホールディングス	58,900	3,555.00	209,389,500
南海電気鉄道	20,900	2,343.00	48,968,700
京阪ホールディングス	19,700	4,355.00	85,793,500
神戸電鉄	1,200	3,865.00	4,638,000
名古屋鉄道	36,300	2,821.00	102,402,300
山陽電気鉄道	3,100	1,916.00	5,939,600
トランコム	1,200	7,000.00	8,400,000
日本通運	15,600	5,200.00	81,120,000
ヤマトホールディングス	77,500	1,700.00	131,750,000
山九	12,300	4,440.00	54,612,000
日新	3,800	1,446.00	5,494,800
丸運	2,800	251.00	702,800
丸全昭和運輸	3,500	2,317.00	8,109,500
センコーグループホールディングス	24,200	783.00	18,948,600
トナミホールディングス	1,000	4,145.00	4,145,000
ニッコンホールディングス	15,800	2,107.00	33,290,600
日本石油輸送	400	2,786.00	1,114,400
福山通運	5,600	3,240.00	18,144,000
セイノーホールディングス	33,000	1,166.00	38,478,000
エスライン	1,100	892.00	981,200
神奈川中央交通	1,200	3,705.00	4,446,000
日立物流	8,100	2,864.00	23,198,400
丸和運輸機関	4,600	1,824.00	8,390,400
C & F ロジホールディングス	4,900	1,104.00	5,409,600
日本郵船	36,900	1,571.00	57,969,900
商船三井	27,900	2,188.00	61,045,200
川崎汽船	13,500	1,223.00	16,510,500
N S ユナイテッド海運	2,700	1,633.00	4,409,100
明治海運	5,400	325.00	1,755,000
飯野海運	20,600	332.00	6,839,200
共栄タンカー	600	881.00	528,600
九州旅客鉄道	39,400	3,295.00	129,823,000
S Gホールディングス	46,400	2,161.00	100,270,400
日本航空	79,600	2,635.00	209,746,000
A N Aホールディングス	80,800	2,992.00	241,753,600
パスコ	1,000	1,671.00	1,671,000
西本W i s m e t t a cホールディングス	900	2,572.00	2,314,800
シルバーライフ	500	2,179.00	1,089,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	400	1,848.00	739,200
Genky Drug Stores	2,000	1,896.00	3,792,000
国際紙パルプ商事	12,200	262.00	3,196,400
ナルミヤ・インターナショナル	600	921.00	552,600
総合メディカルホールディングス	4,000	2,545.00	10,180,000
ブックオフグループホールディングス	2,600	813.00	2,113,800
三菱倉庫	14,000	2,514.00	35,196,000
三井倉庫ホールディングス	5,000	1,560.00	7,800,000

住友倉庫	16,200	1,269.00	20,557,800
澁澤倉庫	2,700	1,813.00	4,895,100
ヤマタネ	2,600	1,317.00	3,424,200
東陽倉庫	9,000	273.00	2,457,000
乾汽船	2,400	1,090.00	2,616,000
日本トランスシティ	10,800	411.00	4,438,800
ケイヒン	600	1,205.00	723,000
中央倉庫	3,000	970.00	2,910,000
川西倉庫	700	941.00	658,700
安田倉庫	4,100	900.00	3,690,000
ファイブホールディングス	500	885.00	442,500
東洋埠頭	1,200	1,274.00	1,528,800
宇徳	4,300	450.00	1,935,000
上組	25,300	2,060.00	52,118,000
サンリツ	1,200	619.00	742,800
キムラユニティー	1,400	997.00	1,395,800
キューソー流通システム	1,300	1,730.00	2,249,000
近鉄エクスプレス	9,300	1,679.00	15,614,700
東海運	2,700	262.00	707,400
エーアイティー	3,500	785.00	2,747,500
内外トランスライン	1,500	1,030.00	1,545,000
ショーエイコーポレーション	200	785.00	157,000
日本コンセプト	1,400	1,275.00	1,785,000
東京放送ホールディングス	27,800	1,703.00	47,343,400
日本テレビホールディングス	38,200	1,288.00	49,201,600
朝日放送グループホールディングス	4,300	680.00	2,924,000
テレビ朝日ホールディングス	12,500	1,770.00	22,125,000
スカパーJ S A Tホールディングス	29,900	447.00	13,365,300
テレビ東京ホールディングス	3,700	2,170.00	8,029,000
日本BS放送	1,800	1,086.00	1,954,800
ビジョン	4,700	958.00	4,502,600
スマートバリュー	1,600	775.00	1,240,000
USEN-NEXT HOLDINGS	1,700	1,485.00	2,524,500
ワイヤレスゲート	2,200	479.00	1,053,800
コネクシオ	2,600	1,353.00	3,517,800
日本通信	35,200	191.00	6,723,200
クロップス	800	572.00	457,600
日本電信電話	612,400	2,544.00	1,557,945,600
KDDI	341,400	3,270.00	1,116,378,000
ソフトバンク	416,300	1,490.50	620,495,150
光通信	4,700	21,250.00	99,875,000
NTTドコモ	338,400	3,026.00	1,023,998,400
エムティーアイ	5,000	585.00	2,925,000
GMOインターネット	18,000	1,874.00	33,732,000
ファイバーゲート	800	1,091.00	872,800
アйдママーケティングコミュニケーション	1,400	479.00	670,600
KADOKAWA	12,300	1,410.00	17,343,000
学研ホールディングス	1,500	6,770.00	10,155,000
ゼンリン	9,100	1,255.00	11,420,500

昭文社	1,500	315.00	472,500
インプレスホールディングス	3,200	146.00	467,200
東京電力ホールディングス	372,500	406.00	151,235,000
中部電力	142,800	1,448.50	206,845,800
関西電力	176,800	1,187.00	209,861,600
中国電力	64,500	1,416.00	91,332,000
北陸電力	42,600	730.00	31,098,000
東北電力	116,500	952.00	110,908,000
四国電力	41,900	831.00	34,818,900
九州電力	96,100	839.00	80,627,900
北海道電力	43,500	463.00	20,140,500
沖縄電力	8,600	1,853.00	15,935,800
電源開発	37,100	2,264.00	83,994,400
エフオン	2,200	525.00	1,155,000
イーレックス	6,600	1,340.00	8,844,000
レノバ	7,600	1,023.00	7,774,800
東京瓦斯	89,700	2,200.50	197,384,850
大阪瓦斯	90,500	1,745.00	157,922,500
東邦瓦斯	22,900	3,635.00	83,241,500
北海道瓦斯	2,800	1,472.00	4,121,600
広島ガス	9,100	320.00	2,912,000
西部瓦斯	5,200	2,106.00	10,951,200
静岡ガス	13,100	876.00	11,475,600
メタウォーター	2,200	3,925.00	8,635,000
アイネット	2,300	1,300.00	2,990,000
松竹	3,000	12,250.00	36,750,000
東宝	27,400	3,555.00	97,407,000
エイチ・アイ・エス	6,900	1,941.00	13,392,900
東映	1,700	12,960.00	22,032,000
ラックランド	1,200	1,844.00	2,212,800
エヌ・ティ・ティ・データ	121,900	1,297.00	158,104,300
共立メンテナンス	7,400	3,355.00	24,827,000
イチネンホールディングス	4,900	1,122.00	5,497,800
建設技術研究所	3,000	1,727.00	5,181,000
スペース	3,200	1,016.00	3,251,200
長大	1,600	946.00	1,513,600
アインホールディングス	5,600	5,910.00	33,096,000
燦ホールディングス	1,800	1,230.00	2,214,000
ピー・シー・エー	700	3,365.00	2,355,500
スバル興業	300	7,480.00	2,244,000
東京テアトル	1,600	1,173.00	1,876,800
タナベ経営	700	1,260.00	882,000
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,514.00	1,759,800
ナガワ	1,400	5,710.00	7,994,000
よみうりランド	1,100	3,545.00	3,899,500
東京都競馬	2,900	3,400.00	9,860,000
常磐興産	1,700	1,317.00	2,238,900
カナモト	7,300	2,319.00	16,928,700
東京ドーム	18,000	826.00	14,868,000

D T S	10,200	2,024.00	20,644,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19,500	4,680.00	91,260,000
シーイーシー	4,900	1,678.00	8,222,200
カプコン	21,600	3,080.00	66,528,000
西尾レントオール	4,500	2,582.00	11,619,000
アイ・エス・ビー	1,000	1,856.00	1,856,000
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	29,000	25.00	725,000
日本空港ビルデング	14,700	4,500.00	66,150,000
トランス・コスモス	4,200	2,393.00	10,050,600
乃村工芸社	19,000	986.00	18,734,000
ジャステック	2,800	945.00	2,646,000
S C S K	10,600	5,670.00	60,102,000
藤田観光	1,900	1,909.00	3,627,100
K N T - C Tホールディングス	3,100	933.00	2,892,300
日本管財	4,700	1,807.00	8,492,900
トーカイ	4,300	2,333.00	10,031,900
白洋舎	400	2,595.00	1,038,000
セコム	47,300	8,682.00	410,658,600
日本システムウエア	1,700	1,938.00	3,294,600
セントラル警備保障	2,100	4,295.00	9,019,500
アイネス	4,400	1,486.00	6,538,400
丹青社	8,300	995.00	8,258,500
メイテック	5,500	5,110.00	28,105,000
T K C	3,900	4,955.00	19,324,500
富士ソフト	5,800	3,675.00	21,315,000
応用地質	4,700	1,262.00	5,931,400
船井総研ホールディングス	9,200	2,389.00	21,978,800
N S D	14,700	1,740.00	25,578,000
進学会ホールディングス	1,400	477.00	667,800
丸紅建材リース	400	1,631.00	652,400
オオバ	3,900	597.00	2,328,300
コナミホールディングス	16,600	3,845.00	63,827,000
いであ	800	1,751.00	1,400,800
学究社	1,300	1,234.00	1,604,200
ベネッセホールディングス	14,800	2,812.00	41,617,600
イオンディライト	5,500	3,250.00	17,875,000
ナック	2,400	902.00	2,164,800
福井コンピュータホールディングス	2,000	2,708.00	5,416,000
ニチイ学館	6,300	1,203.00	7,578,900
ダイセキ	7,400	2,652.00	19,624,800
ステップ	1,900	1,405.00	2,669,500
日鉄物産	3,300	4,215.00	13,909,500
泉州電業	1,600	2,520.00	4,032,000
元気寿司	1,100	2,428.00	2,670,800
トラスコ中山	9,500	2,175.00	20,662,500
ヤマダ電機	139,900	527.00	73,727,300
オートバックスセブン	17,000	1,402.00	23,834,000
モリト	3,800	708.00	2,690,400
アークランドサカモト	7,100	1,081.00	7,675,100

ニトリホールディングス	19,900	15,200.00	302,480,000
グルメ杵屋	3,700	1,005.00	3,718,500
愛眼	3,800	215.00	817,000
ケーユーホールディングス	2,700	806.00	2,176,200
吉野家ホールディングス	15,100	2,233.00	33,718,300
加藤産業	7,200	3,050.00	21,960,000
北恵	700	800.00	560,000
イノテック	2,600	1,055.00	2,743,000
イエローハット	8,600	1,454.00	12,504,400
松屋フーズホールディングス	2,200	3,765.00	8,283,000
JBCホールディングス	3,400	1,705.00	5,797,000
JKホールディングス	4,700	639.00	3,003,300
サガミホールディングス	6,100	1,160.00	7,076,000
日伝	4,100	1,675.00	6,867,500
関西スーパーマーケット	4,300	853.00	3,667,900
ミロク情報サービス	4,000	2,534.00	10,136,000
北沢産業	4,000	278.00	1,112,000
杉本商事	2,800	1,704.00	4,771,200
因幡電機産業	13,000	2,412.00	31,356,000
王将フードサービス	3,400	5,940.00	20,196,000
ブレナス	5,100	1,761.00	8,981,100
ミニストップ	3,800	1,433.00	5,445,400
アークス	9,300	1,787.00	16,619,100
パローホールディングス	10,100	1,658.00	16,745,800
東テク	1,700	2,081.00	3,537,700
ミスミグループ本社	57,600	2,338.00	134,668,800
藤久	500	603.00	301,500
アルテック	2,400	202.00	484,800
ベルク	2,300	5,210.00	11,983,000
大庄	2,700	1,279.00	3,453,300
タキヒヨー	1,600	1,359.00	2,174,400
ファーストリテイリング	6,100	55,040.00	335,744,000
ソフトバンクグループ	363,500	5,092.00	1,850,942,000
蔵王産業	1,000	1,405.00	1,405,000
スズケン	19,400	3,600.00	69,840,000
サンドラッグ	17,300	3,445.00	59,598,500
サクスパー ホールディングス	4,400	699.00	3,075,600
ジェコス	3,000	857.00	2,571,000
ヤマザワ	1,200	1,433.00	1,719,600
やまや	1,100	2,115.00	2,326,500
グローセル	4,400	431.00	1,896,400
ベルーナ	9,700	550.00	5,335,000
合計	55,265,000		99,664,370,430

株式以外の有価証券

該当する事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年3月31日現在)

資産総額	5,106,889,048円
負債総額	165,689,794円
純資産総額(-)	4,941,199,254円
発行済口数	4,237,995,401口
1口当たり純資産額(/)	1.1659円

<参考情報>

親投資信託受益証券（日本株式インデックス・マザーファンド）

(2020年3月31日現在)

資産総額	94,559,548,619円
負債総額	615,436,928円
純資産総額(-)	93,944,111,691円
発行済口数	39,238,929,218口
1口当たり純資産額(/)	2.3942円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。したがって該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

< 受益権の譲渡 >

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みません。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

< 受益権の譲渡の対抗要件 >

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

< 受益権の再分割 >

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

< 償還金 >

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

< 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて >

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

2020年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計133本であり、その純資産総額は2,148,307百万円です（親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。）。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」といいます。）ならびに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表ならびに第23期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、E Y 新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)			当事業年度 (2019年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
預金		2,376,164			2,933,318	
有価証券		22,684			44,368	
前払金		46,929			42,741	
前払費用		8,682			15,949	
未収入金		210,888			500,748	
未収還付法人税等		1,020			2,367	
未収委託者報酬		642,874			617,227	
未収収益		221,238			122,922	
流動資産計		3,530,482	53.2		4,279,642	60.3
固定資産						
有形固定資産		106,070			84,968	
建物附属設備	1	79,548			66,820	
器具備品	1	26,521			18,147	
無形固定資産		0			0	
ソフトウェア		0			0	
投資その他の資産		3,002,584			2,732,068	
長期差入保証金		66,014			63,377	
繰延税金資産		2,931,719			2,662,416	
その他投資		4,850			6,275	
固定資産計		3,108,655	46.8		2,817,037	39.7
資産合計		6,639,137	100.0		7,096,680	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)			当事業年度 (2019年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		123,003			134,522	
未払金		295,067			286,607	
未払手数料		131,425			123,825	
その他未払金		163,642			162,781	
未払費用		2,095			1,928	
未払法人税等		6,486			1,181	
未払消費税等		33,130			27,995	
賞与引当金		85,243			57,088	
流動負債計		545,027	8.2		509,323	7.2
固定負債						
退職給付引当金		65,230			67,644	
固定負債計		65,230	1.0		67,644	1.0
負債合計		610,257	9.2		576,968	8.1

(純資産の部)			%			%
株主資本		6,028,879	90.8		6,519,711	91.9
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	5,609,759			6,100,591		
純資産合計		6,028,879	90.8		6,519,711	91.9
負債・純資産合計		6,639,137	100.0		7,096,680	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益		%		%
委託者報酬	2,350,838		2,337,607	
投資顧問収入	1,772,901		2,367,856	
その他営業収益	20,464		17,873	
営業収益計	4,144,205	100.0	4,723,337	100.0
営業費用				
支払手数料	523,308		502,719	
広告宣伝費	43,448		39,808	
公告費	1,140		1,140	
調査費	417,484		585,088	
調査費	257,351		353,007	
委託調査費	158,734		230,952	
図書費	1,398		1,129	
委託計算費	151,080		153,098	
営業雑経費	31,907		44,871	
通信費	4,058		4,783	
印刷費	9,892		9,076	
協会費	9,442		8,632	
諸会費	2,072		6,374	
その他	6,441		16,005	
営業費用計	1,168,368	28.2	1,326,726	28.1
一般管理費				
給料	1,277,564		1,315,296	
役員報酬	249,245		211,622	
給料・手当	804,242		876,471	
賞与	162,677		192,102	
賞与引当金繰入額	61,399		35,098	
交際費	3,788		3,029	
旅費交通費	26,904		21,095	
租税公課	11,290		6,373	
不動産賃借料	95,293		104,671	
退職給付費用	41,704		79,897	

固定資産減価償却費		22,523			21,600	
福利厚生費		113,473			116,798	
事務手数料		254,170			773,947	
諸経費		145,755			190,123	
一般管理費計		1,992,467	48.1		2,632,834	55.7
営業利益		983,368	23.7		763,777	16.2
営業外収益						
有価証券運用益		3,607			1,711	
雑収入		9,153			50	
営業外収益計		12,761	0.3		1,762	0.0
営業外費用						
支払利息		169			-	
為替差損		601			46	
雑損失		241			277	
営業外費用計		1,012	0.0		324	0.0
経常利益		995,117	24.0		765,215	16.2
特別利益						
事業再構築費用戻入		-			5,262	
特別利益計		-	0.0		5,262	0.1
特別損失						
事業再構築費用		28,134			6,296	
事務処理損失		0			714	
ゴルフ会員権売却損		-			2,800	
特別損失計		28,134	0.7		9,811	0.2
税引前当期純利益		966,983	23.3		760,665	16.1
法人税,住民税及び事業税		530	0.0		530	0.0
法人税等調整額		340,417	8.2		269,303	5.7
当期純利益		626,035	15.1		490,831	10.4

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	4,983,724	5,092,844	5,402,844	5,402,844
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	626,035	626,035	626,035	626,035
当期変動額合計	-	-	-	626,035	626,035	626,035	626,035
当期末残高	310,000	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	6,028,879	6,028,879

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	6,028,879	6,028,879

当期変動額							
当期純利益	-	-	-	490,831	490,831	490,831	490,831
当期変動額合計	-	-	-	490,831	490,831	490,831	490,831
当期末残高	310,000	77,500	31,620	6,100,591	6,209,711	6,519,711	6,519,711

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 3～7年
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括損益処理しております。
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」669,807千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,931,719千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加してあります。

す。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従い、その記載をしておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 42,115千円 器具備品 29,212千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 54,843千円 器具備品 38,003千円
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額20,209千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額254,170千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。	移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額17,341千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額773,947千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

該当ありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末

普通株式	6,200株	-	-	6,200株
------	--------	---	---	--------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日
2019年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	490,000千円	79,032.25円	2019年3月31日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

2018年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	2,376,164	2,376,164	
(2)未収入金	210,888	210,888	
(3)未収委託者報酬	642,874	642,874	
(4)預り金	123,003	123,003	
(5)未払手数料	131,425	131,425	
(6)その他未払金	163,642	163,642	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)預り金、(5)未払手数料及び(6)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

（注3）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

2019年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,933,318	2,933,318	
(2) 未収入金	500,748	500,748	
(3) 未収委託者報酬	617,227	617,227	
(4) 預り金	134,522	134,522	
(5) 未払手数料	123,825	123,825	
(6) その他未払金	162,781	162,781	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)預り金、(5)未払手数料及び(6)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 22,684千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 1,913千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 44,368千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 1,704千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
2011年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。 また、2000年9月29日より退職給付信託を設定しております。	同左

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
退職給付債務の期首残高	469,114
勤務費用	45,881
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	9,915
退職給付の支払額	51,823
退職給付債務の期末残高	473,087

(単位：千円)

	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
退職給付債務の期首残高	473,087
勤務費用	51,555
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	52,891
退職給付の支払額	75,129
退職給付債務の期末残高	502,405

3．年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
年金資産の期首残高	367,412
期待運用収益	2,717
数理計算上の差異の発生額	8,568
事業主からの拠出額	53,470
退職給付の支払額	51,823
年金資産の期末残高	380,344

(単位：千円)

	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
年金資産の期首残高	380,344
期待運用収益	2,814
数理計算上の差異の発生額	32,480
事業主からの拠出額	56,396
退職給付の支払額	75,129
年金資産の期末残高	396,905

4．退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
積立型制度の退職給付債務	473,087
年金資産	380,344
	92,742
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	92,742
未認識数理計算上の差異	1,347
未認識過去勤務費用	26,164
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,230

(単位：千円)

	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
積立型制度の退職給付債務	502,405
年金資産	396,905
	105,499
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	105,499
未認識数理計算上の差異	20,411
未認識過去勤務費用	17,443
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,644

5. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
退職給付費用	25,902
(1)勤務費用	45,881
(2)利息費用	-
(3)期待運用収益（減算）	2,717
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	25,983

(単位：千円)

	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
退職給付費用	58,810
(1)勤務費用	51,555

(2)利息費用	-
(3)期待運用収益（減算）	2,814
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,347

6．年金資産に関する事項

前事業年度（2018年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定） 98.0%

その他 2.0%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（2019年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定） 98.1%

その他 1.9%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

7．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2018年3月31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

	当事業年度 (2019年3月31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

8．確定拠出制度

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は18,262千円であります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は18,720千円であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結納税適用に伴う影響額 1,837,768</p> <p>賞与引当金繰入超過額 21,749</p> <p>退職給付引当金 21,040</p> <p>繰越欠損金 1,001,357</p> <p>その他 49,802</p> <p>繰延税金資産 合計 2,931,719</p> <p>繰延税金負債との相殺 -</p> <p>繰延税金資産の純額 2,931,719</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結納税適用に伴う影響額 1,225,179</p> <p>賞与引当金繰入超過額 14,373</p> <p>退職給付引当金 21,778</p> <p>(注) 繰越欠損金 1,372,856</p> <p>その他 28,228</p> <p>繰延税金資産 合計 2,662,416</p> <p>繰延税金負債との相殺 -</p> <p>繰延税金資産の純額 2,662,416</p>

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2019年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	-	-	-	-	-	1,372,856	1,372,856
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,372,856	1,372,856

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金1,372,856千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産1,372,856千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込等により回収可能と判断しております。

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 30.8%</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.2%</p> <p style="text-align: center;">=====</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 30.6%</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.3%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.4%</p> <p style="text-align: center;">=====</p>
--	--

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前事業年度											
自 2017年4月 1日											
至 2018年3月31日											
種 類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				

同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国 マサチューセッツ州ボストン市	29百万 米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取 事務手数料の支払	155,038 100,307 98,690 20,209 254,170	前払金 未収入金 未払金	4,422 38,775 14,495
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 人件費等の支払	35,330 141,349	前払金	42,506
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インテグレーション	英国 ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	16,773	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取 投資顧問料の支払	255 14,663	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)			
						役員の 兼任等	事業上の関係							
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・オブ・ニューヨーク・シティ	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	ソフトウェア使用料の支払	229,260	前払金	8,051		
								ソフトウェアの使用契約	投資顧問料の支払	164,709				
								人件費等及び事務手数料の支払	人件費等の支払	135,677			未払金	30,899
								事務手数料の受取	事務手数料の受取	17,341				
事務手数料の支払	事務手数料の支払	773,947												
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ	投資信託計理業務委託	35,235	前払金	34,689		
								兼職社員の人件費支払等	人件費等の支払	159,558				
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インテグレーション	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ	投資顧問料の支払	16,146	-	-		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ及びETF商品の紹介	紹介料の受取	531	-	-		
									投資顧問料の支払	19,937				

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産	972,399円98銭	1株当たり純資産	1,051,566円42銭
1株当たり当期純利益	100,973円44銭	1株当たり当期純利益	79,166円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益（千円）	626,035	490,831
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	626,035	490,831
期中平均株式数（株）	6,200	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第23期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		

預金			2,511,636	
有価証券			22,042	
前払金			51,061	
前払費用			8,756	
未収入金			669,231	
未収委託者報酬			640,786	
未収収益			334,586	
		流動資産計	4,238,102	61.4
固定資産				
有形固定資産			74,183	
建物附属設備	1	60,457		
器具備品	1	13,726		
無形固定資産			0	
ソフトウェア		0		
投資その他の資産			2,586,171	
長期差入保証金		70,868		
繰延税金資産		2,509,027		
その他投資		6,275		
		固定資産計	2,660,354	38.6
		資産合計	6,898,456	100.0
		(負債の部)		%
流動負債				
預り金			21,231	
未払金			222,874	
未払手数料		128,750		
その他未払金		94,124		
未払費用			7,535	
未払法人税等			2,605	
未払消費税等	2		40,995	
賞与引当金			204,502	
		流動負債計	499,744	7.2
固定負債				
退職給付引当金			82,532	
		固定負債計	82,532	1.2
		負債合計	582,276	8.4
		(純資産の部)		%
株主資本			6,316,179	91.6
資本金		310,000		
利益剰余金		6,006,179		
利益準備金		77,500		
その他利益剰余金				
別途積立金		31,620		
繰越利益剰余金		5,897,059		
		純資産合計	6,316,179	91.6
		負債・純資産合計	6,898,456	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第23期中間会計期間	
		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
		金額	構成比
営業収益			%

委託者報酬			1,189,462	
投資顧問収入			1,385,359	
その他営業収益	1		22,437	
	営業収益計		2,597,260	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			730,763	
支払手数料		253,189		
その他営業費用		477,573		
一般管理費	2		1,425,365	
	営業費用・一般管理費計		2,156,129	83.0
営業利益			441,131	17.0
営業外収益			3,496	0.1
営業外費用			3,733	0.1
経常利益			440,894	17.0
特別損失			772	0.0
税引前中間純利益			440,121	16.9
法人税,住民税及び事業税			265	0.0
法人税等調整額			153,388	5.9
中間純利益			286,467	11.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
			その他利益 剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	6,100,591	6,209,711	6,519,711	6,519,711
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	490,000	490,000	490,000	490,000
中間純利益	-	-	-	286,467	286,467	286,467	286,467
当中間期変動額合計	-	-	-	203,532	203,532	203,532	203,532
当中間期末残高	310,000	77,500	31,620	5,897,059	6,006,179	6,316,179	6,316,179

[重要な会計方針]

	第23期中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 3～7年
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括費用処理しております。</p>
5.その他中間 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

第23期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)					
1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>61,206千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,424千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	61,206千円	器具備品	42,424千円
建物附属設備	61,206千円				
器具備品	42,424千円				
2. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>				

（中間損益計算書関係）

第23期中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日			
1. 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当中間会計期間に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額22,145千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。			
2. 減価償却実施額	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,929千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,929千円
有形固定資産	10,929千円		

（中間株主資本等変動計算書関係）

第23期中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）	
普通株式	6,200			6,200	
2. 当中間会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の 総額	1株あたりの 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	490,000千円	79,032.25円	2019年3月31日	2019年6月27日

(金融商品関係)

第23期中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日			
1. 金融商品の時価等に関する事項			
2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。			
（単位：千円）			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,511,636	2,511,636	
(2) 未収入金	669,231	669,231	
(3) 未収委託者報酬	640,786	640,786	
(4) 未収収益	334,586	334,586	
(5) 未払手数料	128,750	128,750	
(6) その他未払金	94,124	94,124	
(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項			
(1) 預金			
預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			
(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益、(5) 未払手数料及び(6) その他未払金			
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。			

(有価証券関係)

第23期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	22,042千円
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	3,336千円

（資産除去債務関係）

第23期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

（デリバティブ取引関係）

第23期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第23期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
<p>（セグメント情報） 当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。</p> <p>（セグメント関連情報）</p> <p>1. 商品およびサービスごとの情報 単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益 本邦に所在している顧客への収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除いております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。 また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。</p> <p>（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。</p> <p>（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。</p> <p>（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。</p>

（1株当たり情報）

第23期中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
--

1株当たり純資産額 1,018,738円66銭

1株当たり中間純利益 46,204円50銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第23期中間会計期間	
自 2019年4月 1日	
至 2019年9月30日	
中間純利益(千円)	286,467
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純利益(千円)	286,467
期中平均株式数(株)	6,200

(重要な後発事象)

第23期中間会計期間

自 2019年4月 1日

至 2019年9月30日

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（2019年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

但し、関係当局の認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円 (2019年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (2) 目論見書の表紙および裏表紙に、委託会社の名称および本店の所在地、当ファンドの基本的形態等を記載すること、委託会社および当ファンドのロゴマークを表示し、図案を採用することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に、以下のような別称を使用することがあります。
交付目論見書 「投資信託説明書（交付目論見書）」
請求目論見書 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (4) 目論見書の表紙裏に、以下の事項を記載することがあります。
「当ファンドは、有価証券などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。」
- (5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (6) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載することがあります。
- (7) 目論見書に投資信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2020年4月22日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの2019年3月6日から2020年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 伊藤 雅人 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。